

# 平成29年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	福島県		市町村類型	II - 1		指定団体等の指定状況		区分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分	平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)				
						財政健全化等	×										
市町村名	天栄村		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳入総額	5,201,099	6,076,331	実質収支比率	7.0	5.6				
						首都	×	歳出総額	4,888,438	5,830,002	経常収支比率	85.7	83.9				
						近畿	×	歳入歳出差引	312,661	246,329	(※1)	( 89.6 )	( 87.6 )				
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	128,463	93,521	標準財政規模	2,641,601	2,714,035				
人口	27年国調(人)	5,611	産業構造(※5)	過疎	×	実質収支	184,198	152,808	財政力指数	0.31	0.30						
	22年国調(人)	6,291		山振	○	単年度収支	31,390	-26,216	公債費負担比率	10.6	11.3						
	増減率(%)	-10.8		低開発	×	積立金	141,397	90,375	健全化判断比率								
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	5,782	第1次	うち日本人(人)	5,720	指数表選定	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-				
	29.01.01(人)	5,893		うち日本人(人)	5,836	積立金取崩し額	204,500	201,000	連結実質赤字比率	-	-						
	増減率(%)	-1.9	第2次	うち日本人(%)	-2.0	実質単年度収支	-31,713	-136,841	実質公債費比率	8.6	8.5						
	うち日本人(%)	2.0		標準財政収入額	767,174	739,452	資金不足比率(※4)										
	面積(km <sup>2</sup> )	225.52	第3次	面積(km <sup>2</sup> )	225.52	標準財政需要額	2,326,627	2,411,195	標準税収入額等	967,725	926,625	将来負担比率	17.6	20.5			
	人口密度(人/km <sup>2</sup> )	25		面積(km <sup>2</sup> )	48.7	経常経費充当一般財源等	2,297,928	2,332,032	歳入一般財源等	3,646,985	3,510,317						
世帯数(世帯)	1,638																
職員の状況(※8)																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,785,208	3,959,474						
	市区町村長	1	6,545		一般職員	74	220,372	2,978	うち公的資金	3,742,131	3,896,149						
	副市区町村長	1	5,236		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	95,857	140,764						
	教育長	1	4,848		うち技能労務職員	6	17,928	2,988	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	2,900		教育公務員	10	30,704	3,070	土地開発基金現在高	143,422	143,422						
	議会副議長	1	2,450		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	967,665	1,030,768						
	議会議員	8	2,350		合計	84	251,076	2,989	減債基金	40,998	40,990						
					ラスバイレ指数				103.5	その他特定目的基金	345,752	322,073					
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等	項番
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(6)	水道事業会計	(7)	大山地区排水処理施設事業特別会計	(14)	公立岩瀬病院企業団	(24)	(一財)天栄村振興公社						
		(3)	国民健康保険特別会計(直診勘定)			(8)	農業集落排水事業特別会計	(15)	須賀川地方広域消防組合 一般会計	(25)	(株)天栄村振興公社						
		(4)	介護保険特別会計			(9)	二岐専用水道特別会計	(16)	須賀川地方保健環境組合 一般会計								
		(5)	後期高齢者医療特別会計			(10)	簡易水道事業特別会計	(17)	福島県後期高齢者医療広域連合 一般会計								
						(11)	簡易排水処理施設特別会計	(18)	福島県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計								
						(12)	風力発電事業特別会計	(19)	福島県市町村総合事務組合 一般会計								
						(13)	工業用地取得造成事業特別会計	(20)	福島県市町村総合事務組合 消防補償等特別会計								
								(21)	福島県市町村総合事務組合 消防賞じゅつ金特別会計								
								(22)	福島県市町村総合事務組合 非常勤職員公務災害補償特別会計								
								(23)	福島県市町村総合事務組合 自治会館管理特別会計								

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に搭載されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

Table showing income status (歳入の状況) with columns for category (区分), total amount (決算額), ratio (構成比), and general fund (経常一般財源等).

Table showing local tax status (地方税の状況) with columns for category (区分), total amount (収入済額), ratio (構成比), and excess tax (超過課税分).

Table showing tax rates (徴収率) for various categories like total (合計), municipal (市町村民税), and fixed asset (純固定資産税).

Table showing public works (公営事業等への繰出) and national health insurance (国民健康保険事業会計の状況).

Table showing expenditure status (歳出の状況) with columns for category (区分), total amount (決算額), ratio (構成比), and general fund (経常一般財源等).

Table showing detailed expenditure status (性質別歳出の状況) with columns for category (区分), total amount (決算額), ratio (構成比), and various fund sources.

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成29年度 福島県天栄村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	5,201	4,888	313	184	376	3,785	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	5,201	4,888	313	184	376	3,785	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計(事業勘定)	874	803	71	71	88	-	-	-	
2 国民健康保険特別会計(直診勘定)	46	43	3	3	21	-	-	-	
3 介護保険特別会計	679	671	8	8	112	-	-	-	
4 後期高齢者医療特別会計	53	53	0	0	19	-	-	-	
5 水道事業会計	136	132	4	90	32	867	221	-	法適用企業
6 大山地区排水処理施設事業特別会計	13	9	4	4	-	-	-	-	法非適用企業
7 農業集落排水事業特別会計	215	204	11	11	143	1,201	1,070	-	法非適用企業
8 二岐専用水道特別会計	2	1	1	1	1	-	-	-	法非適用企業
9 簡易水道事業特別会計	40	33	7	7	0	62	31	-	法非適用企業
10 簡易排水処理施設特別会計	2	1	1	1	1	-	-	-	法非適用企業
11 風力発電事業特別会計	102	90	12	12	-	-	-	-	法非適用企業
12 工業用地取得造成事業特別会計	38	33	5	261	-	-	-	-	法非適用企業
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				469		2,130	1,322		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 公立岩瀬病院企業団	6,118	6,050	68	451	650	5,739	40	法適用
2 須賀川地方広域消防組合 一般会計	2,092	2,062	30	30	0	404	26	
3 須賀川地方保健環境組合 一般会計	3,179	2,753	426	262	105	153	9	
4 福島県後期高齢者医療広域連合 一般会計	867	814	53	53	0	-	-	
5 福島県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計	250,285	238,827	11,458	11,458	608	-	-	
6 福島県市町村総合事務組合 一般会計	10,004	9,478	526	526	15	-	-	
7 福島県市町村総合事務組合 消防補償等特別会計	1,564	1,563	1	1	-	-	-	
8 福島県市町村総合事務組合 消防責任つぎ金特別会計	1	0	1	1	-	-	-	
9 福島県市町村総合事務組合 非常勤職員公費管理特別会計	41	35	6	6	-	-	-	
10 福島県市町村総合事務組合 自治会館管理特別会計	42	39	3	3	-	-	-	
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				12,791		6,296	75	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 (一財)天栄村振興公社	-	100	100	-	-	-	-	-	
2 (株)天栄村振興公社	▲13	18	30	1	-	-	-	-	委託費(19百万円)
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等				130	1	-	-	-	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

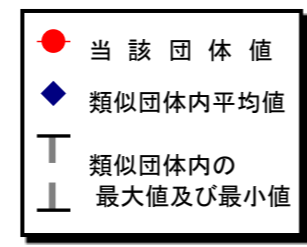
実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)									
区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比	内訳	平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比
元利償還金	397,673	396,358	388,364	17.1	将来負担額	4,125,946	3,924,574	3,785,208	166.7	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	142,634	110,940	79,247	3.5	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	公営企業債等繰入見込額	1,337,632	1,392,684	1,322,021	58.2	国営土地改良事業に係るもの	63,758	42,506	21,253	0.9
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	142,868	141,545	157,990	7.0	組合等負担等見込額	44,384	63,451	75,535	3.3	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	2,538	3,048	1,281	0.1	退職手当負担見込額	567,556	521,815	446,086	19.6	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	44,091	35,980	34,748	1.5	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	78,876	68,434	57,994	2.6
一時借入金の利子	38	137	-	-	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
合計	(A) 587,208	577,068	582,383		連結実質赤字額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
内訳	平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	合計	(E) 6,218,152	6,013,464	5,708,097		農産集落排水事業特別会計	1,048,576	1,109,426	1,070,025	47.1
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充当可能財源等	1,807,976	1,838,910	1,793,677	79.0	水道事業会計	289,056	283,258	221,096	9.7
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	25,503	24,441	23,378	1.0	充当可能特定繰入	34,900	34,900	30,529	1.3	簡易水道事業特別会計	-	-	30,900	1.4
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	3,836,744	3,661,476	3,483,186	153.4	介護保険特別会計	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	18,588	11,539	11,370	0.5	合計	(F) 5,679,620	5,535,286	5,307,392		その他の会計	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	22.6	20.5	17.6		地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	健全化判断比率	平成29年度	早期健全化基準	財政再生基準		土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	実質赤字比率	-	15.00	20.00		地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
利子補給に係るもの	-	-	-	-	連結実質赤字比率	-	2							

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

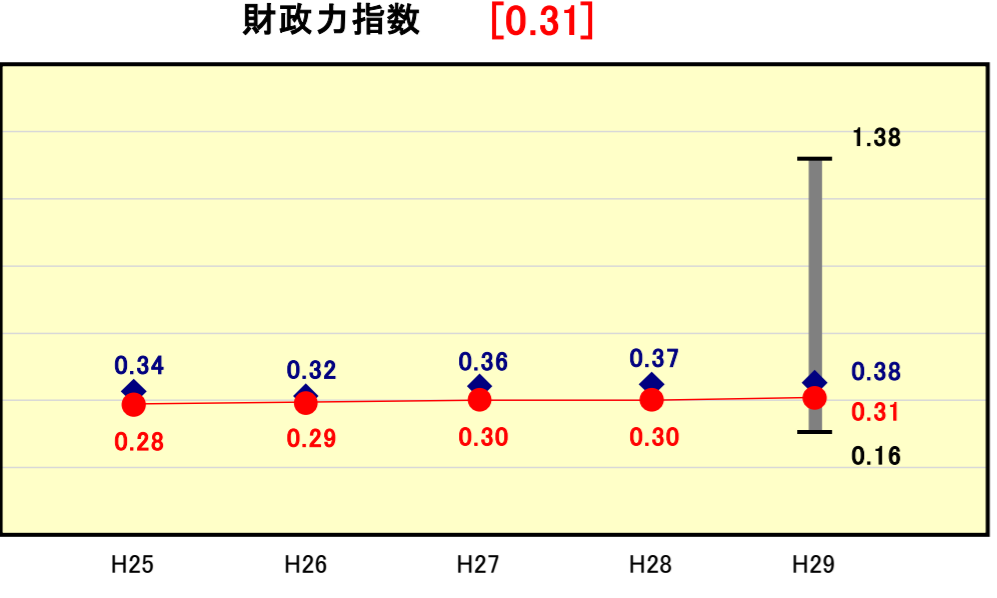
福島県天栄村

人口	5,782	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	5,720	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	225.52	k㎡	実質公債費比率	8.6	%
歳入総額	5,201,099	千円	将来負担比率	17.6	%
歳出総額	4,888,438	千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-1	
実質収支	184,198	千円	(年度毎)	H28 II-1 H29 II-1	
標準財政規模	2,641,601	千円			
地方債現在高	3,785,208	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。  
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

## 財政力

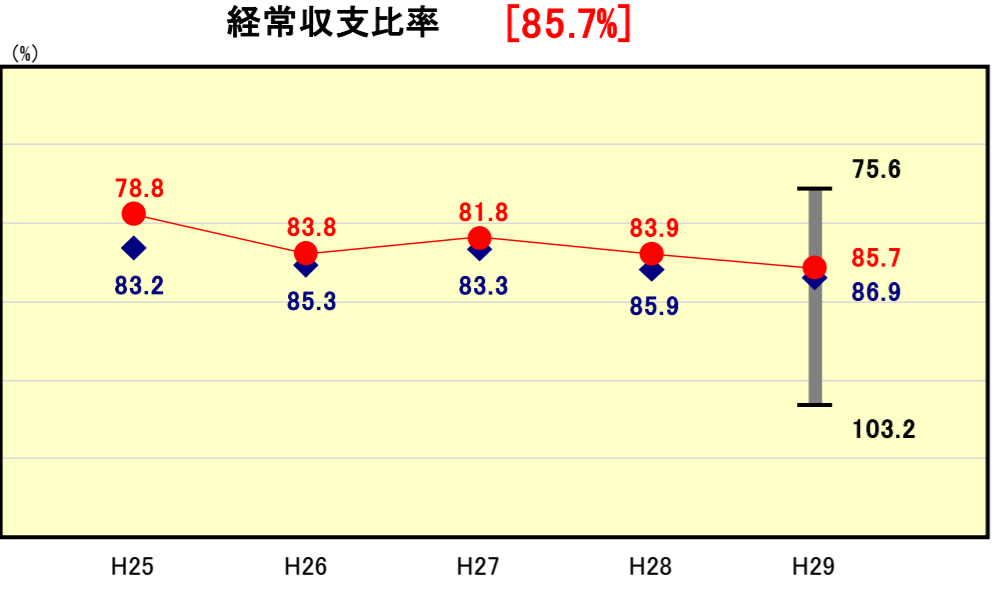


類似団体内順位 39/79 全国平均 0.51 福島県平均 0.46

**財政力指数の分析欄**

山間地であることや立地企業が少ないことに加えて、固定資産税、法人村民税などの税収は復興需要により一時的に増加しているが、類似団体と比べて低く、財政力指数が0.31と類似団体平均を下回っている。経常経費の更なる圧縮等による歳出削減と、徴収の体制を強化し滞納額の縮減による税収の増加を図り、財政基準の強化に努める。

## 財政構造の弾力性

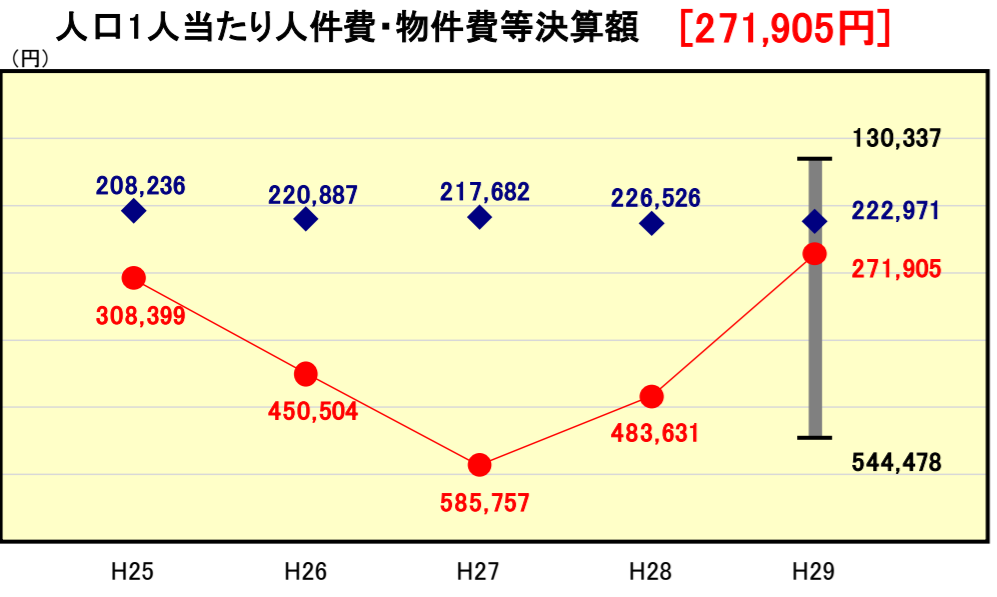


類似団体内順位 36/79 全国平均 92.8 福島県平均 88.5

**経常収支比率の分析欄**

平成17年度から実施している「行財政改革大綱」及び「財政中期計画(平成16年度策定)」に基づく経常経費のシーリング設定を行っているが、83.9%から85.7%と1.8ポイント増加した。項目別では、人件費が新規採用の増、給与改定等に伴い1.7ポイントの増、物件費が幼稚園通園バスの開始等に伴い2.0ポイントの増、補助費等が一部事務組合への経常的負担金の減等により0.9ポイントの減となった。今後も、各計画に即した経常経費の抑制や、村債充当事業の選別実施による村債発行額の抑制に努め、財政構造の弾力性に努める。

## 人件費・物件費等の状況

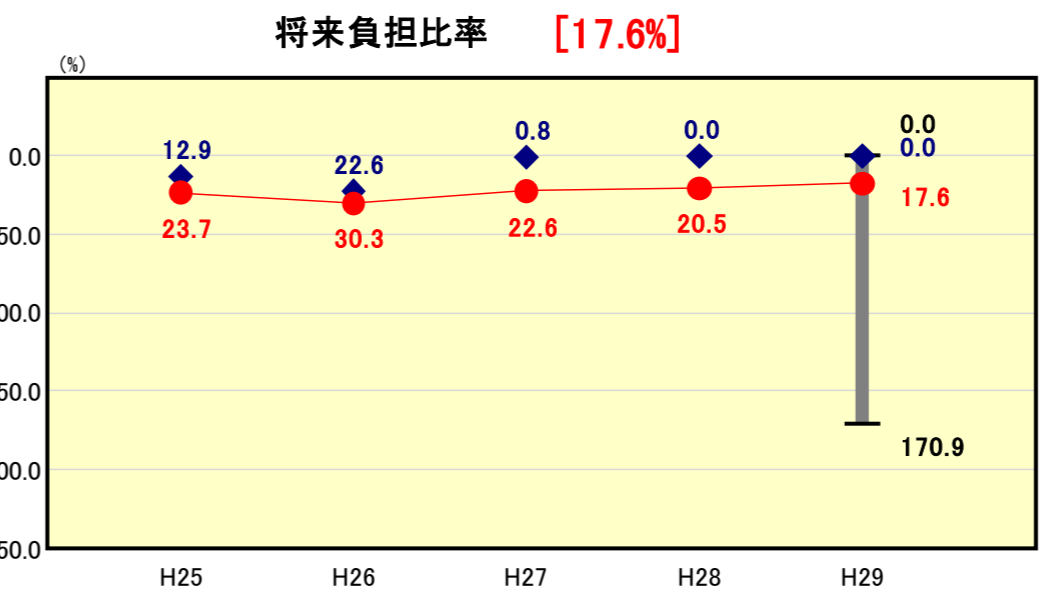


類似団体内順位 59/79 全国平均 131,654 福島県平均 191,173

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

類似団体平均を上回っている要因は、東日本大震災の影響による地区除染委託費、除染土壌等仮置場設置工事設計委託費等に伴う物件費が昨年度と比較して減少しているものの、依然として高い状況にあるためである。今後は、原子力災害に伴う復興を進め、物件費の抑制を図る。

## 将来負担の状況

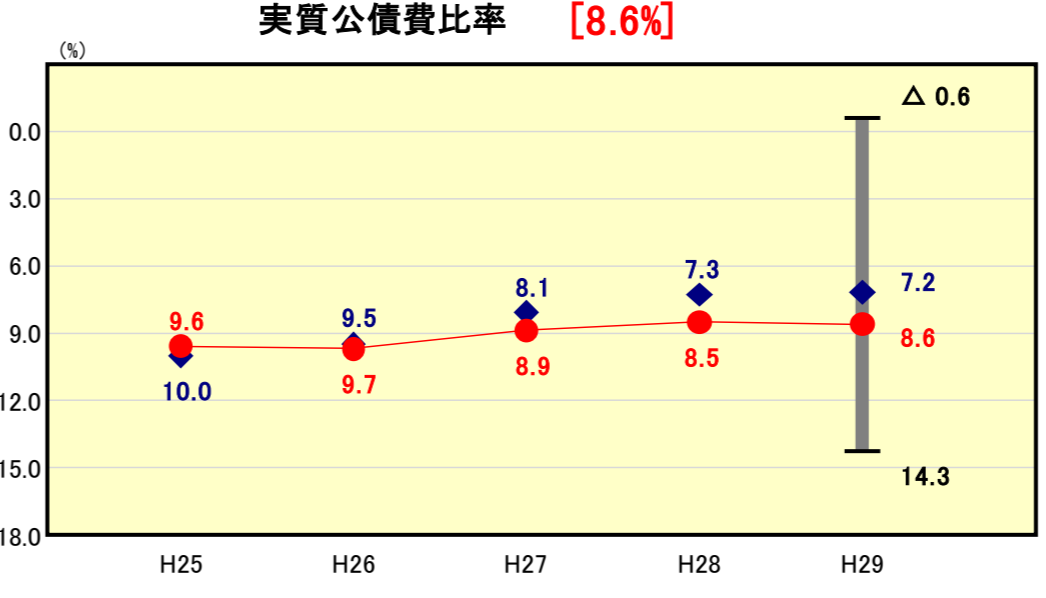


類似団体内順位 44/79 全国平均 33.7 福島県平均 0.0

**将来負担比率の分析欄**

村債の現在高は前年度より減少、債務負担行為に基づく支出予定額は、償還の終了等による減少、ごみ処理施設の整備に伴い須賀川地方保健環境組合等への負担額が増加、充当可能財源である財政調整基金は前年度より若干減少し、類似団体平均を上回っているため、今後においても村債の発行や債務負担行為による財政負担の増加を極力抑制していく。

## 公債費負担の状況

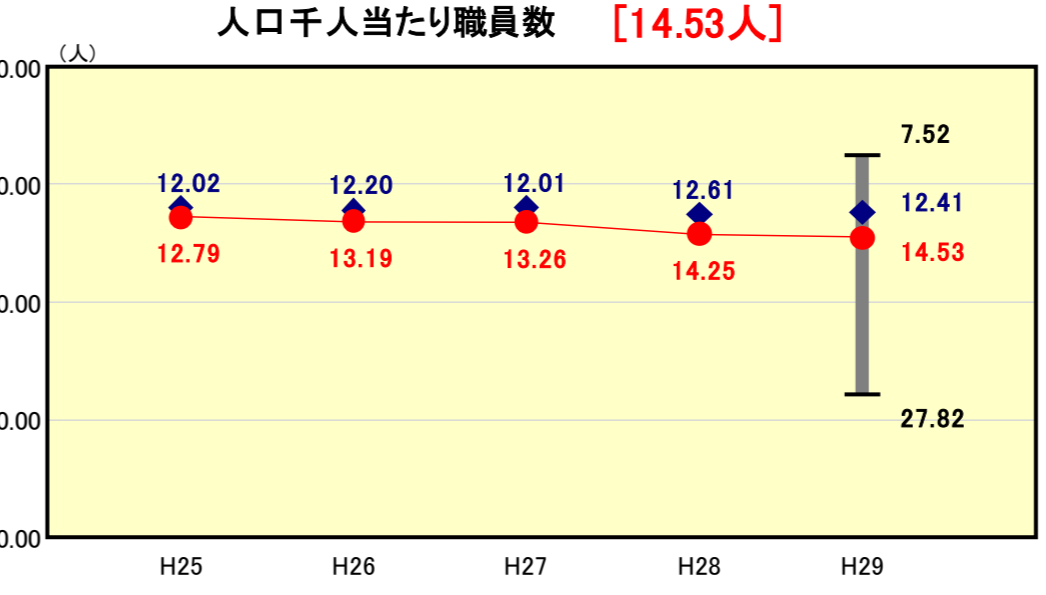


類似団体内順位 47/79 全国平均 6.4 福島県平均 6.8

**実質公債費比率の分析欄**

村債の発行額を抑制してきたことと、辺地債や学校教育施設整備事業債等の基準財政需要額に算入される村債発行が多く、年々低下しているため類似団体平均に近づいている。今後も、村債充当事業については、年次計画に基づき実施し、発行額の抑制に努める。また、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものは、国営土地改良事業負担金及び特別養護老人ホームの建設に係る償還補助であり、平成12年度をピークとして年々減少している。

## 定員管理の状況

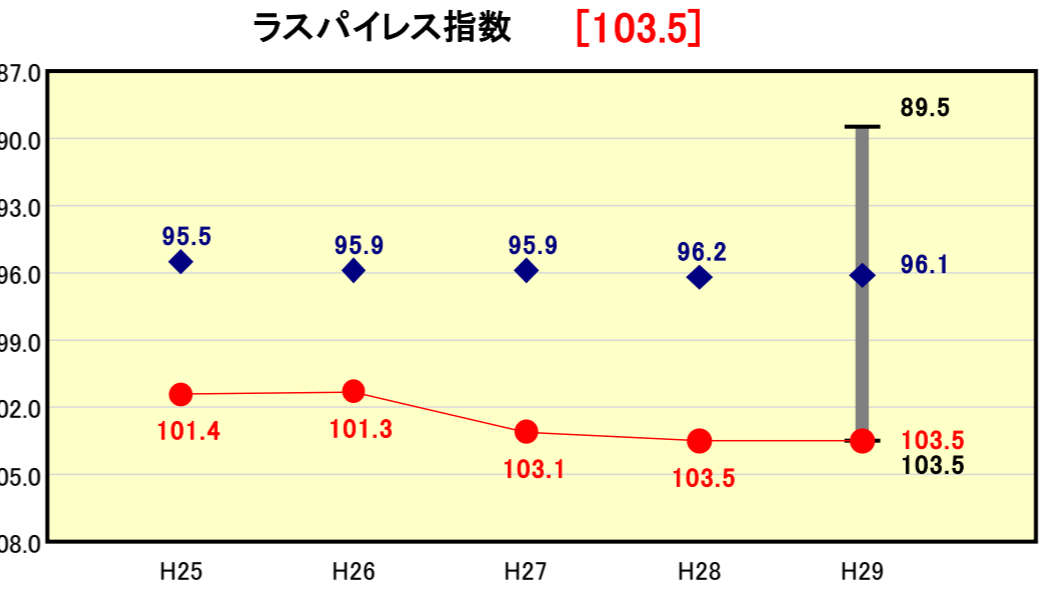


類似団体内順位 64/79 全国平均 7.91 福島県平均 7.85

**人口千人当たり職員数の分析欄**

定員適正化計画における、職員の削減目標(10名)は達成しており、本村の地理的要因によって類似団体平均より若干上回っている。今後も、適正な定員管理に努めていく。

## 給与水準(国との比較)



類似団体内順位 79/79 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

**ラスパイレス指数の分析欄**

給与体系の見直しの遅れや、職員年齢構成のばらつき等により類似団体の平均を上回っている。今後は、55歳以上の職員の昇給停止や、組織の見直し等を適宜実施し、給与の適正化に努める。

※今年度数値が未公表であるため、前年度数値を引用しています。

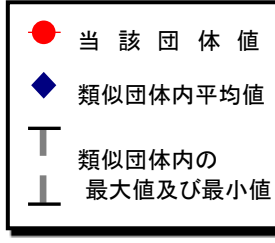
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

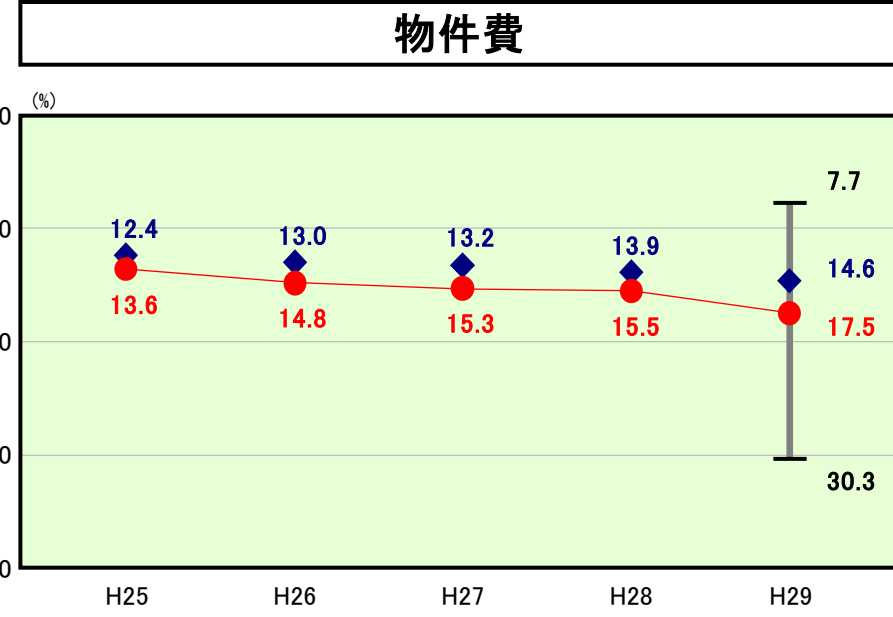
福島県天栄村

## 経常収支比率の分析

人口	5,782	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	5,720	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	225.52	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.6	%
歳入総額	5,201,099	千円	将来負担比率	17.6	%
歳出総額	4,888,438	千円			
実質収支	184,198	千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-1	
標準財政規模	2,641,601	千円	(年度毎)	H28 II-1 H29 II-1	
地方債現在高	3,785,208	千円			

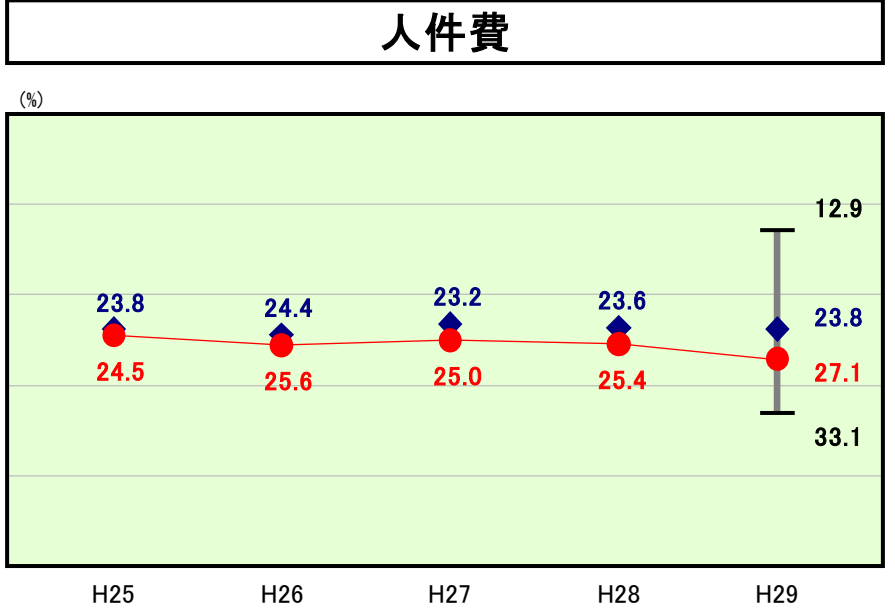


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



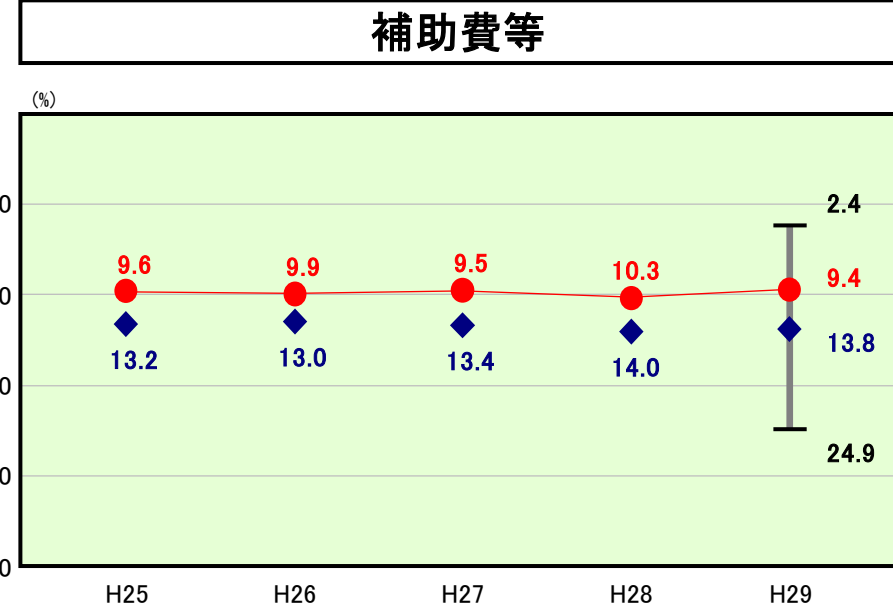
#### 物件費の分析欄

平成29年度においては、幼稚園通園バス委託料等の増加、ガソリン代等の燃料費の増加、各施設等の備品購入が増加したため、2.0ポイント増加しており類似団体平均を上回っている。経常経費については、今後ともシーリング設定を行うなど引き続き抑制を図る。



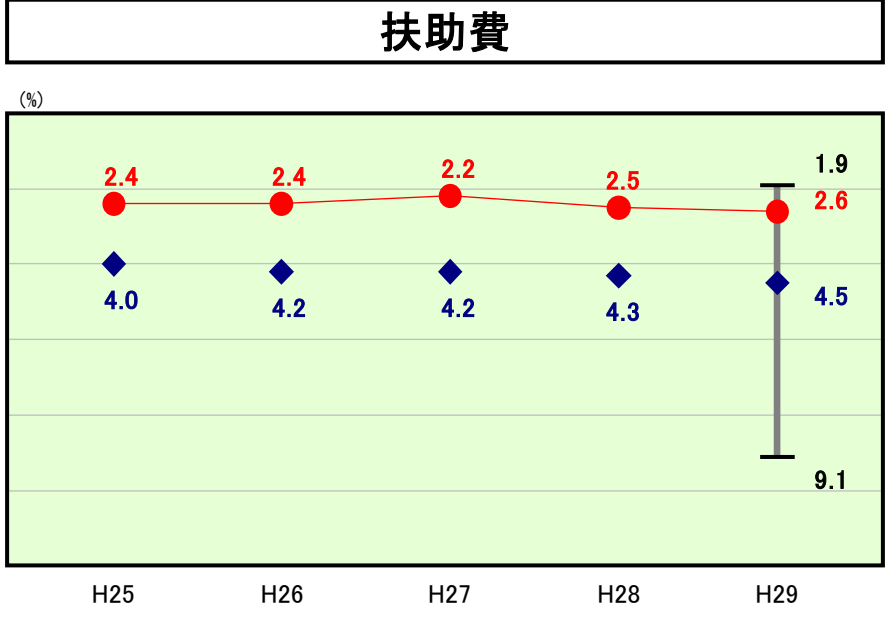
#### 人件費の分析欄

給与体系の見直しの遅れや、職員年齢構成のばらつき等により、類似団体平均より上回っている状況である。今後は、55歳以上の職員の昇給停止等を適宜実施し、職員人件費の抑制に努めていく。



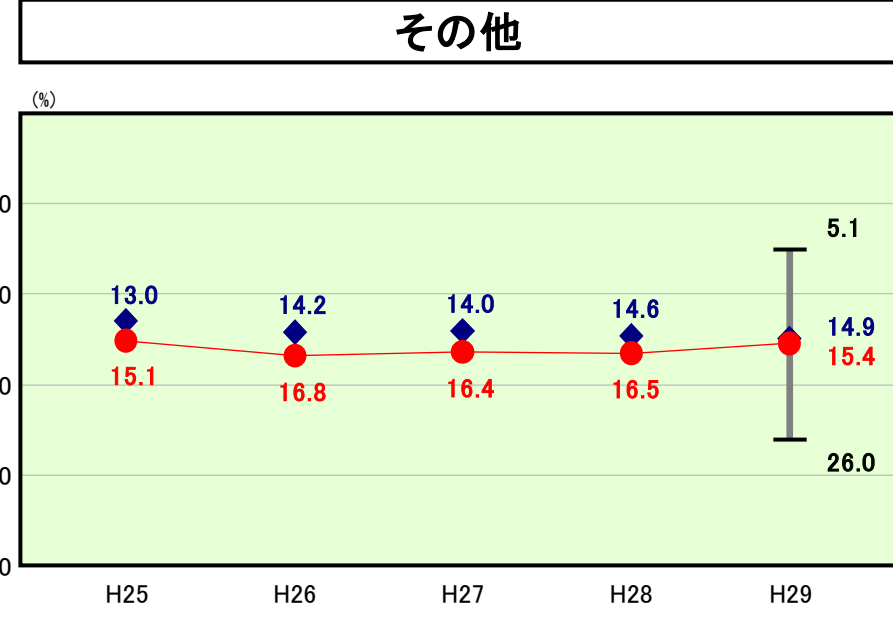
#### 補助費等の分析欄

補助費等については、一部事務組合等への負担金等が減少し、0.9ポイント減少した。今後において、一部事務組合等への経常的な負担金・補助金について更なる削減も検討する必要がある。



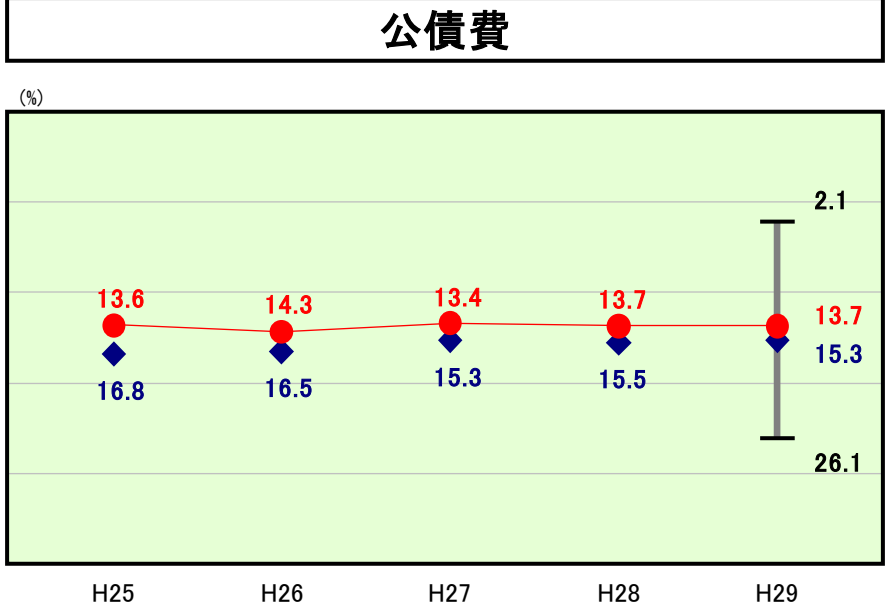
#### 扶助費の分析欄

少子高齢化の進展に伴い、増加は避けられない見込みではあるが、支給要件の見直し等により、上昇率の平準化に努める。



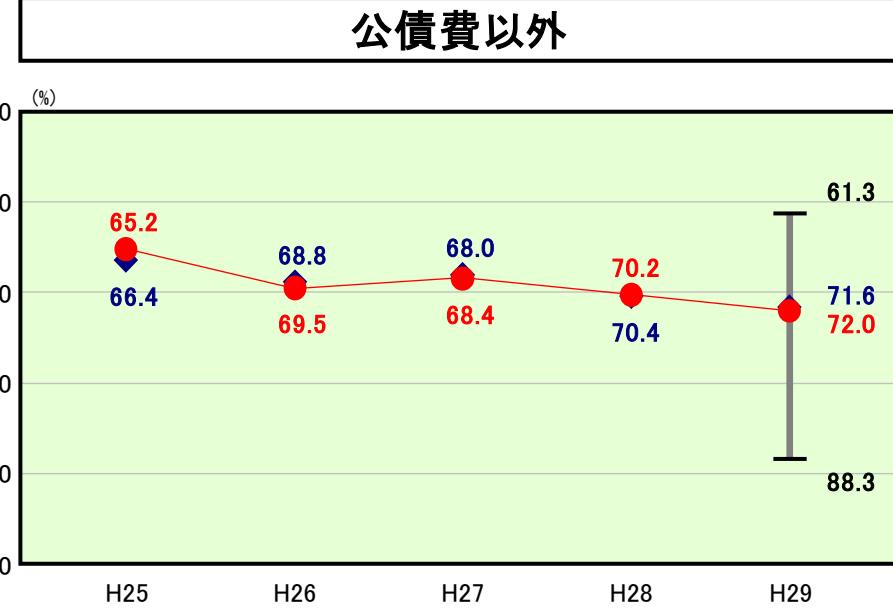
#### その他の分析欄

特別会計繰出金(介護保険、後期高齢者医療)が減少し、昨年度と比較して1.1ポイント減少しているが、類似団体平均を上回っている。今後は、特別会計の健全化を図っていかねばならない。



#### 公債費の分析欄

村債の発行を抑制してきたことに加え、辺地債や学校教育施設整備事業債等の基準財政需要額に算入される村債を多く活用してきたことで、防災関連の整備等により増加はしたものの、類似団体平均を下回っている。今後においても、村債充当事業の重点選別化を図り、発行額の抑制に努める。



#### 公債費以外の分析欄

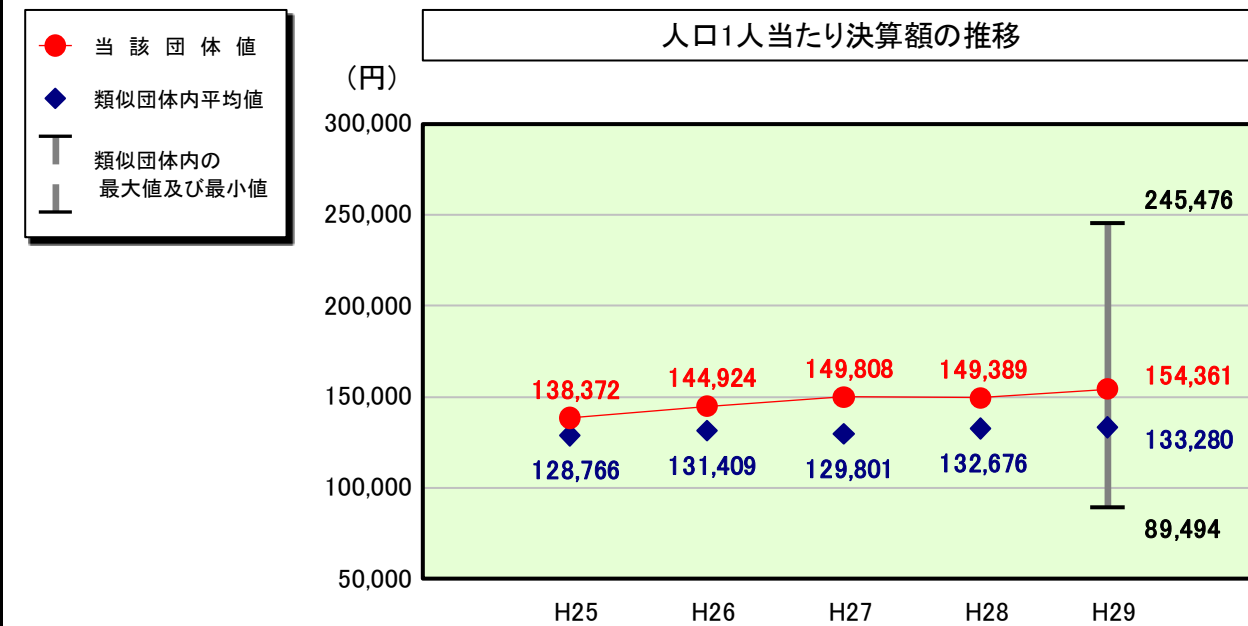
公債費以外の状況については、昨年度と比較して1.8ポイント増加している。概ね類似団体平均に近い状況となっているが、各計画に則し経常経費の更なる抑制を図り、財政構造の弾力性を維持しながら健全な財政運営に努めていく必要がある。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

福島県天栄村

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	740,475	128,066	107,310	19.3
賃金(物件費)	84,164	14,556	12,629	15.3
一部事務組合負担金(補助費等)	99,716	17,246	13,528	27.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,569	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	23,020	3,981	5,788	▲ 31.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	24,821	4,293	2,674	60.5
▲退職金	▲ 79,678	▲ 13,780	▲ 10,217	34.9
合計	892,518	154,361	133,280	15.8

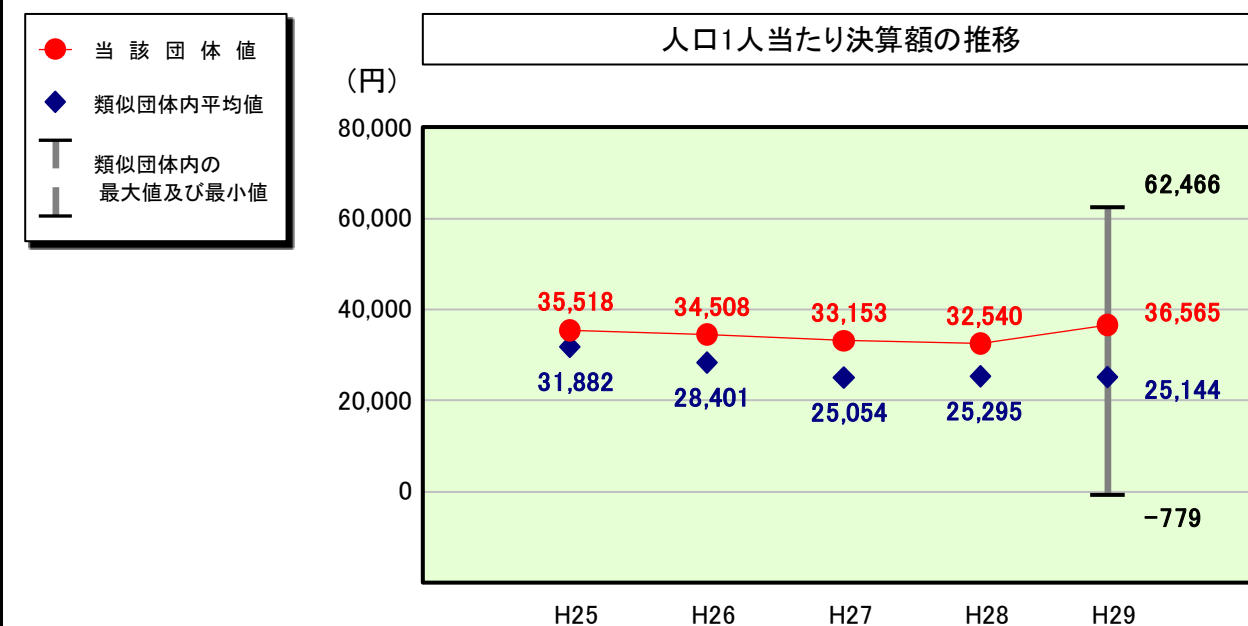
## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.53	12.41	2.12
ラスパイレス指数	103.5	96.1	7.4

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

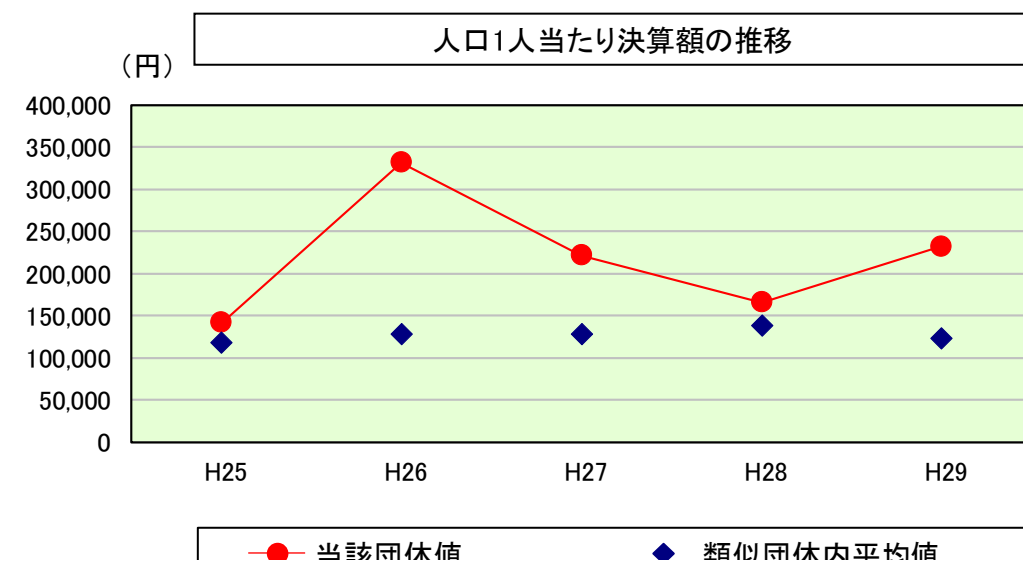


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	388,364	67,168	65,207	3.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	157,990	27,324	23,731	15.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	1,281	222	4,111	▲ 94.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	34,748	6,010	745	706.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 2,298	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 370,962	▲ 64,158	▲ 66,358	▲ 3.3
合計	211,421	36,565	25,144	45.4

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25	876,905	141,986	74.0	118,223	0.5	73.5
うち単独分	361,504	58,534	▲ 14.6	57,106	▲ 8.4	▲ 6.2
H26	2,010,290	331,458	133.4	128,485	8.7	124.7
うち単独分	583,683	96,238	64.4	62,765	9.9	54.5
H27	1,318,510	221,338	▲ 33.2	128,611	0.1	▲ 33.3
うち単独分	795,883	133,605	38.8	61,552	▲ 1.9	40.7
H28	976,072	165,632	▲ 25.2	138,651	7.8	▲ 33.0
うち単独分	422,613	71,714	▲ 46.3	71,211	15.7	▲ 62.0
H29	1,341,380	231,992	40.1	122,882	▲ 11.4	51.5
うち単独分	505,016	87,343	21.8	65,785	▲ 7.6	29.4
過去5年間平均	1,304,631	218,481	37.8	127,370	1.1	36.7
うち単独分	533,740	89,487	12.8	63,684	1.5	11.3

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

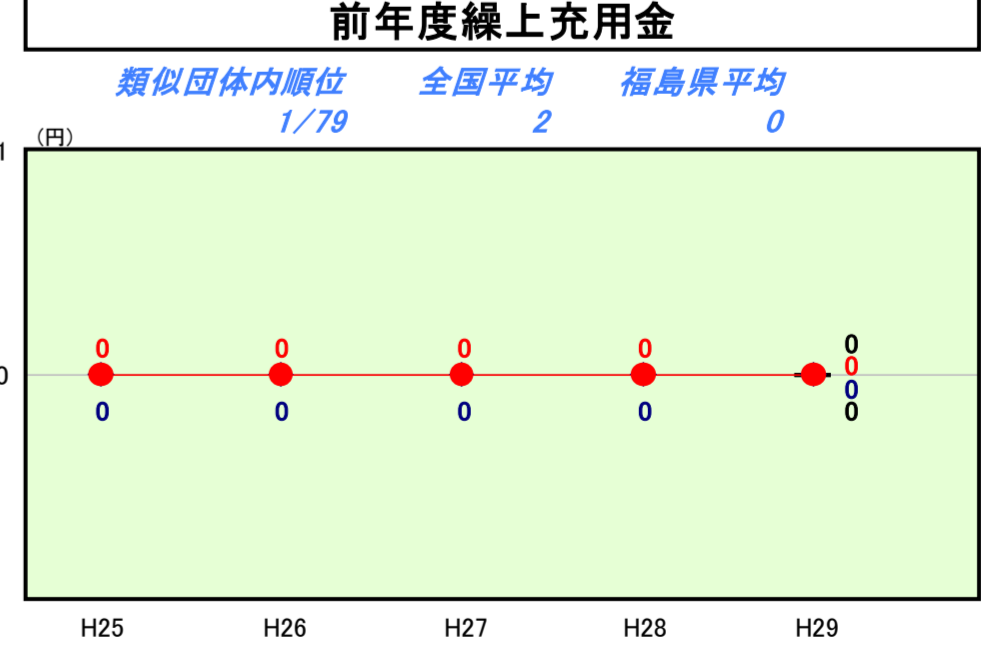
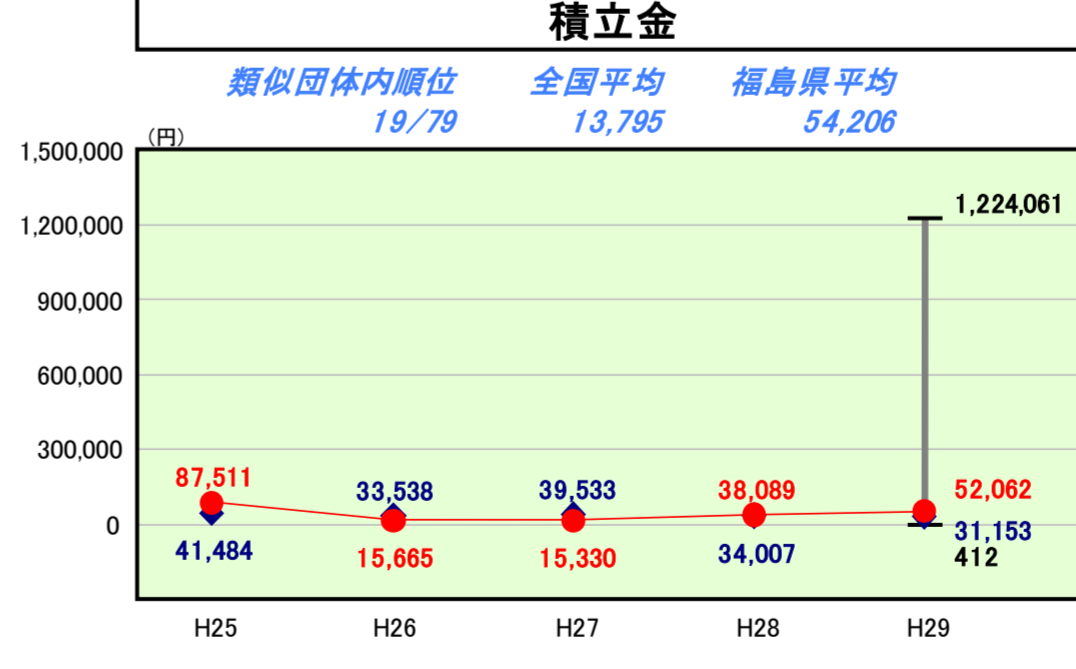
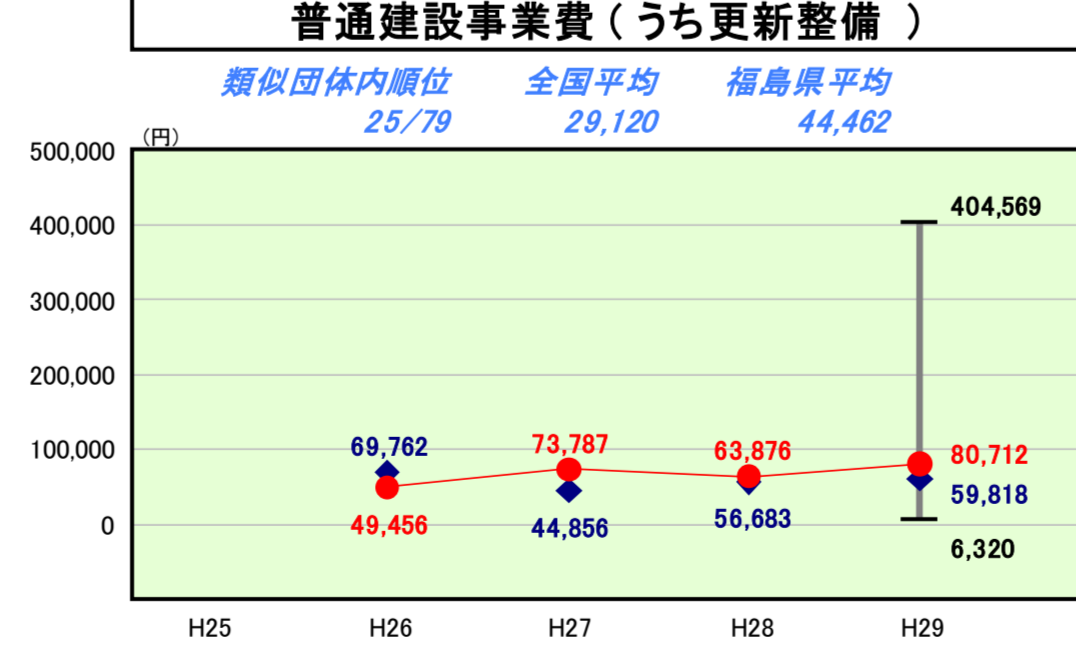
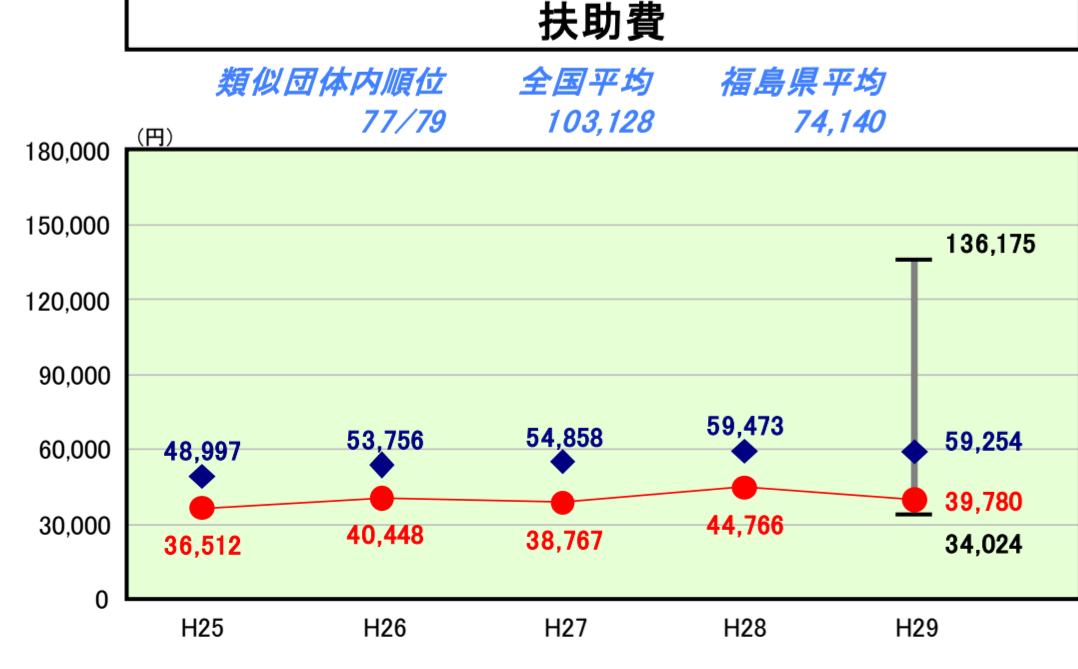
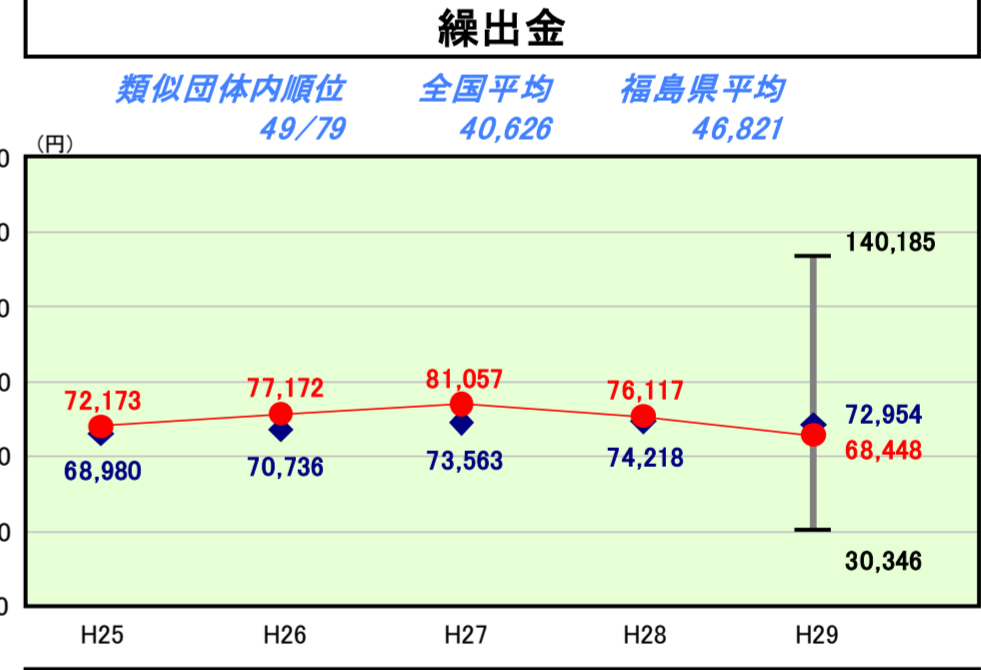
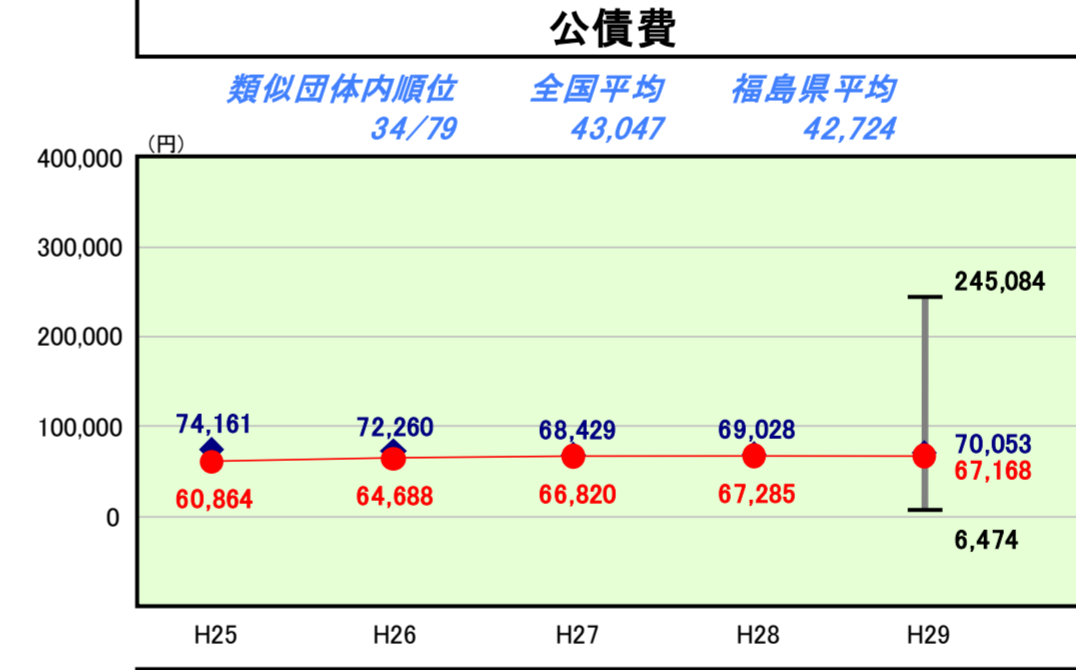
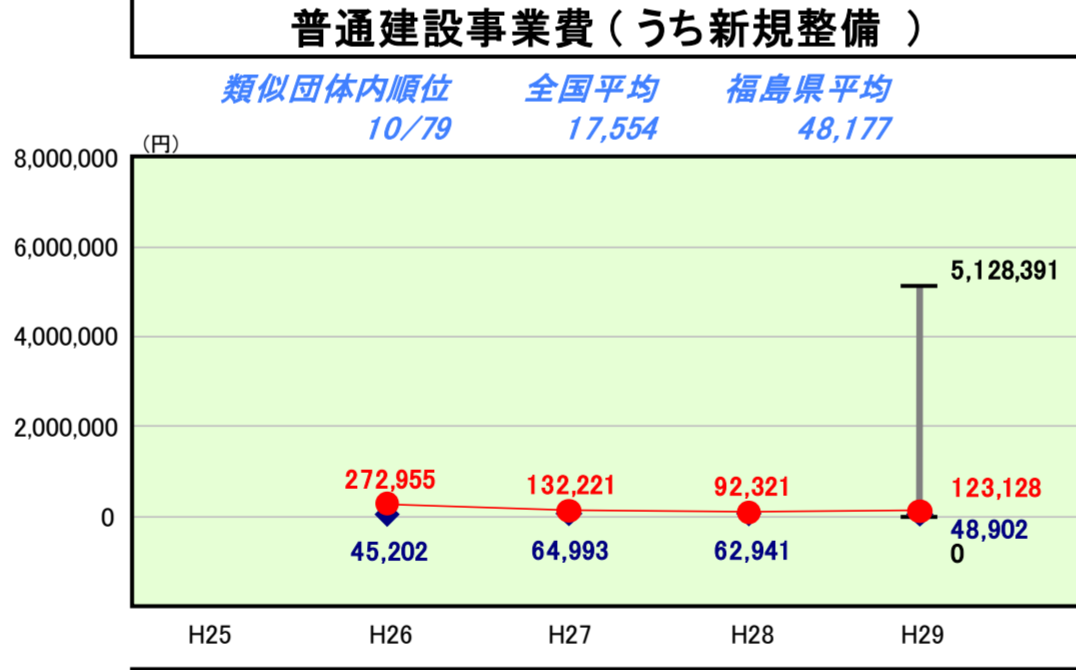
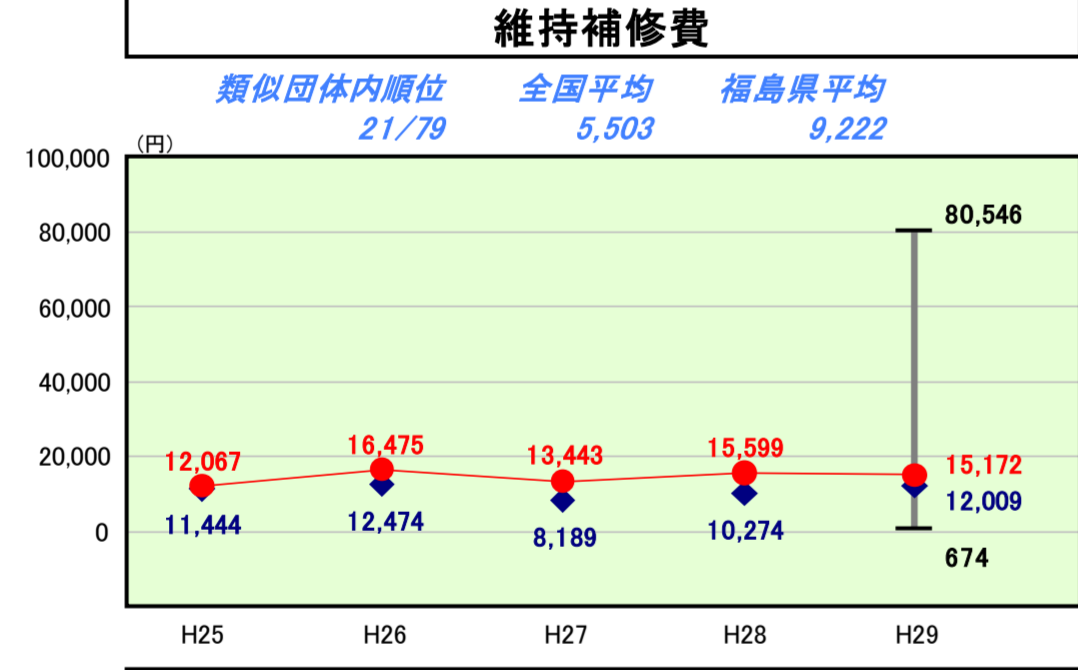
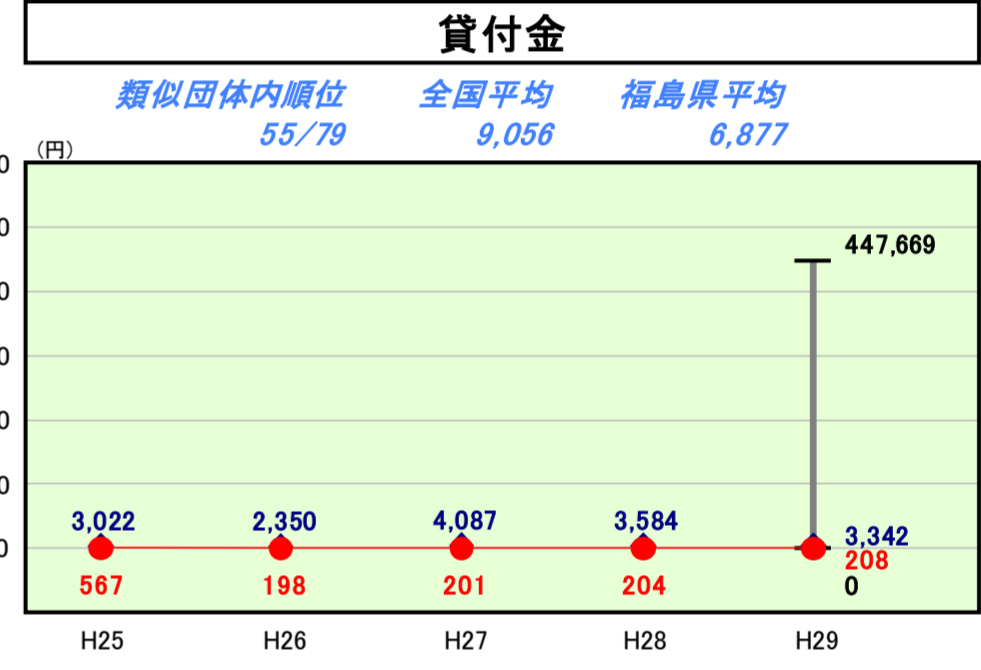
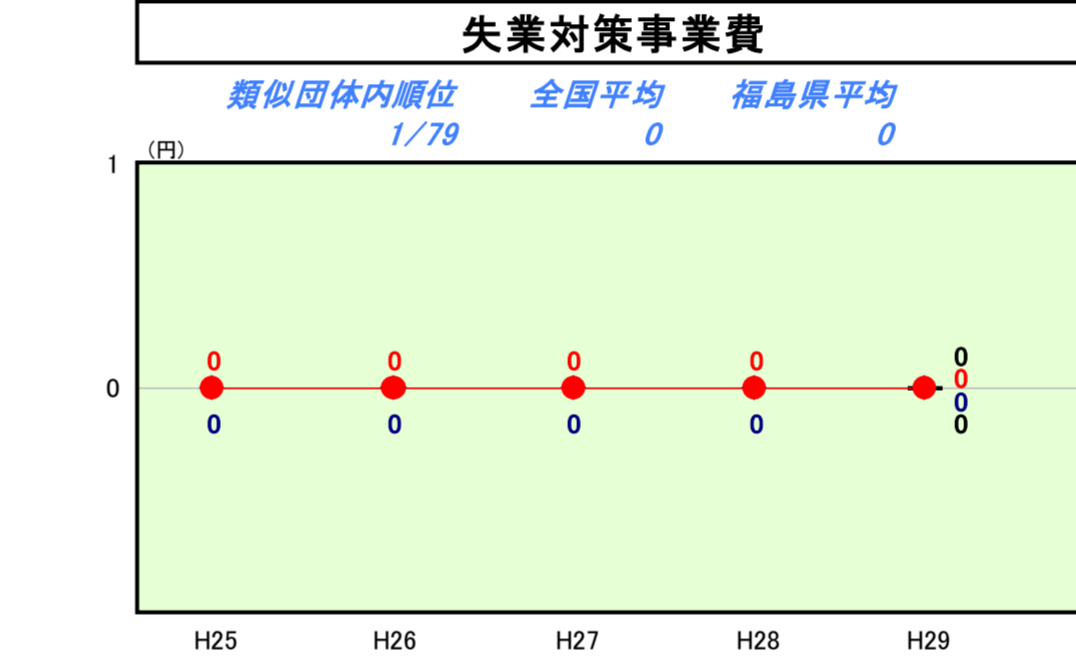
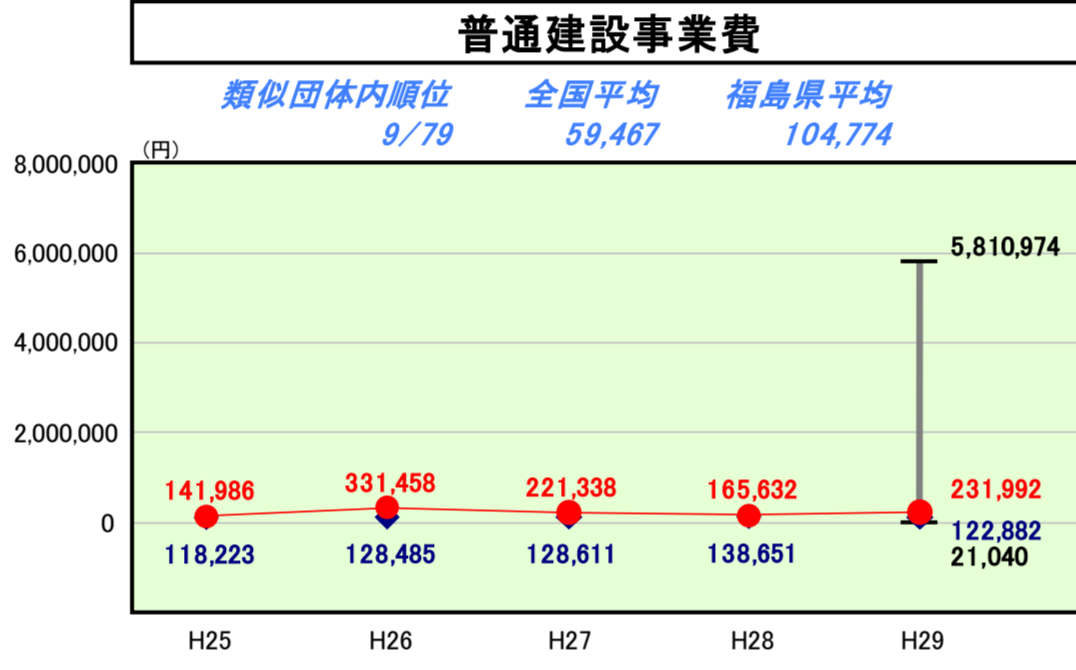
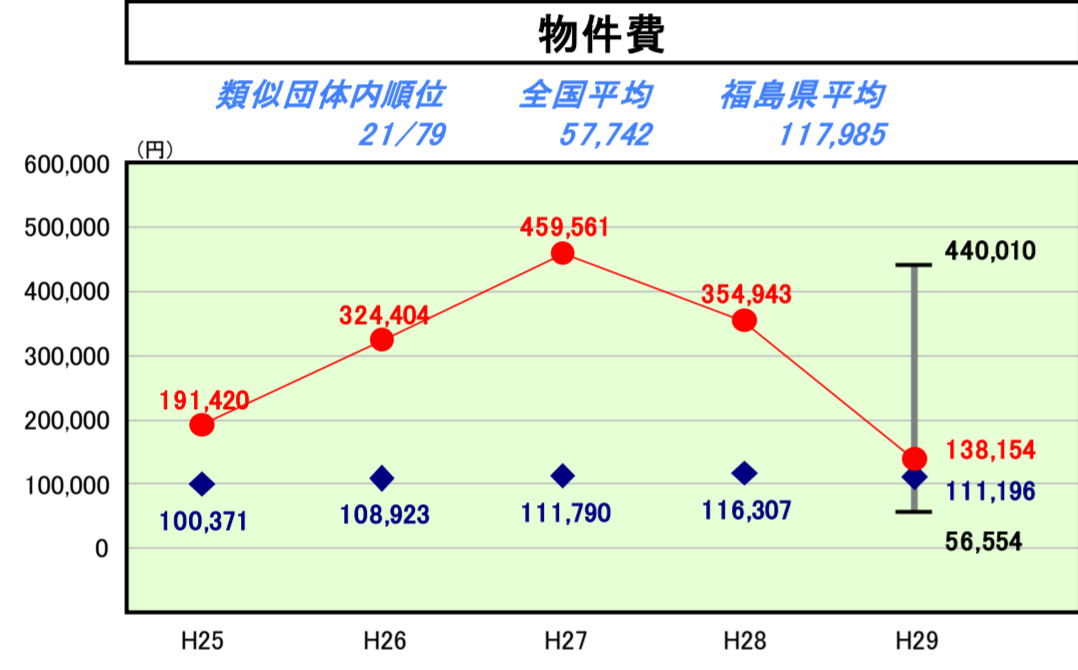
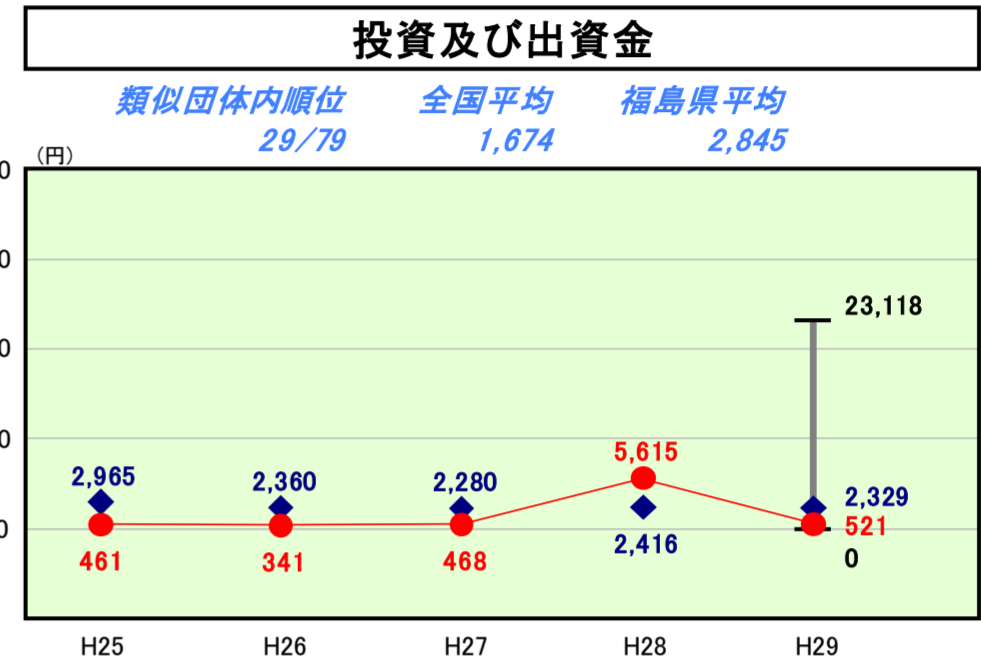
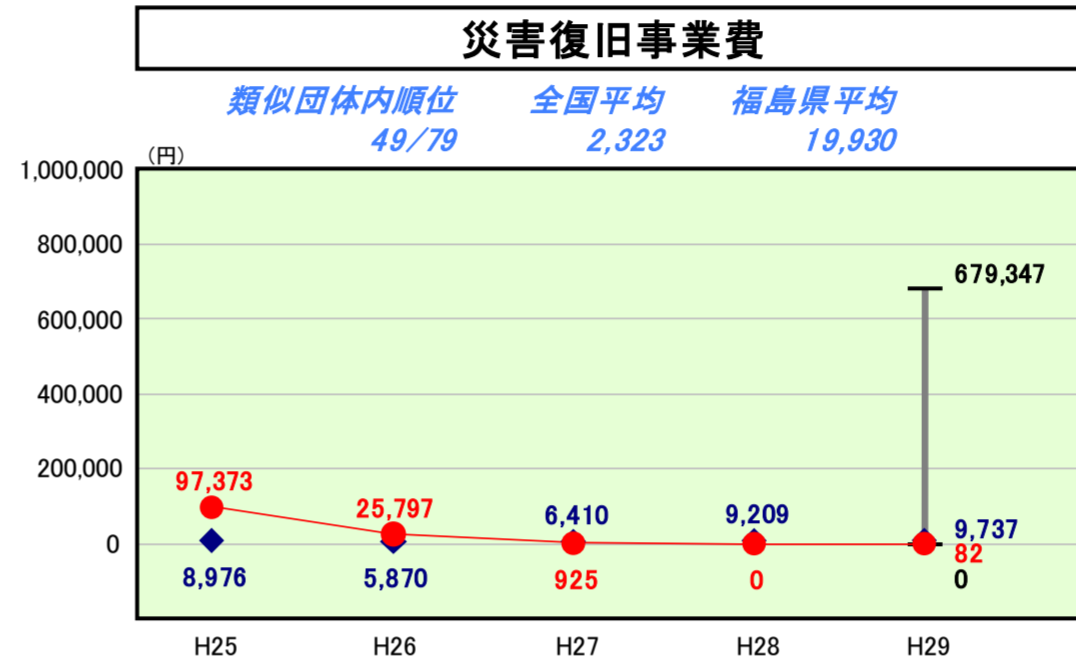
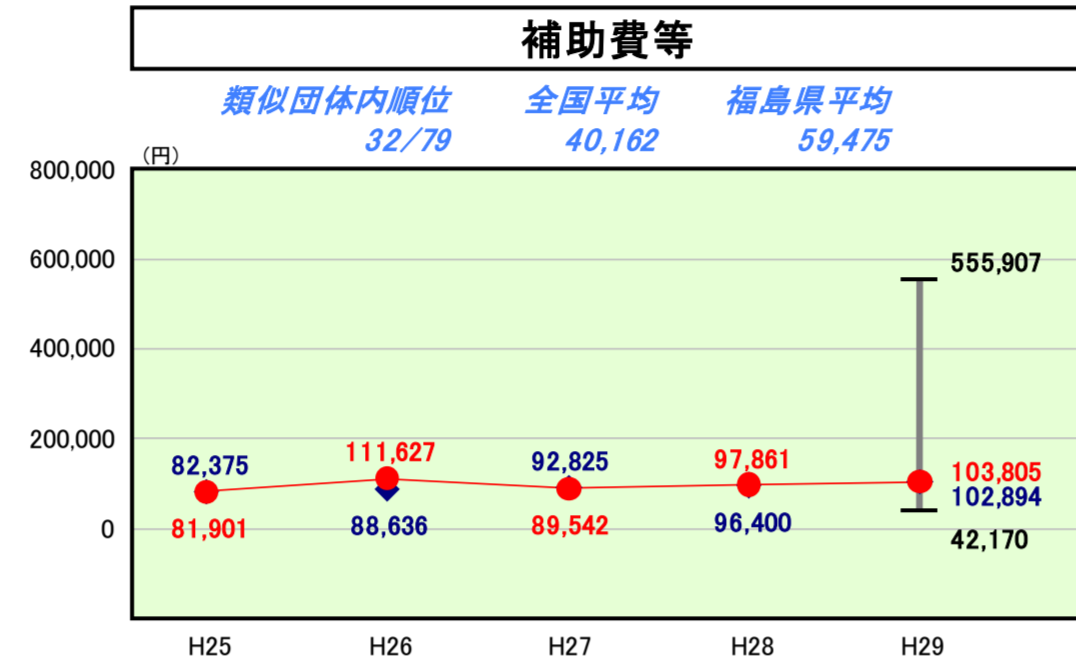
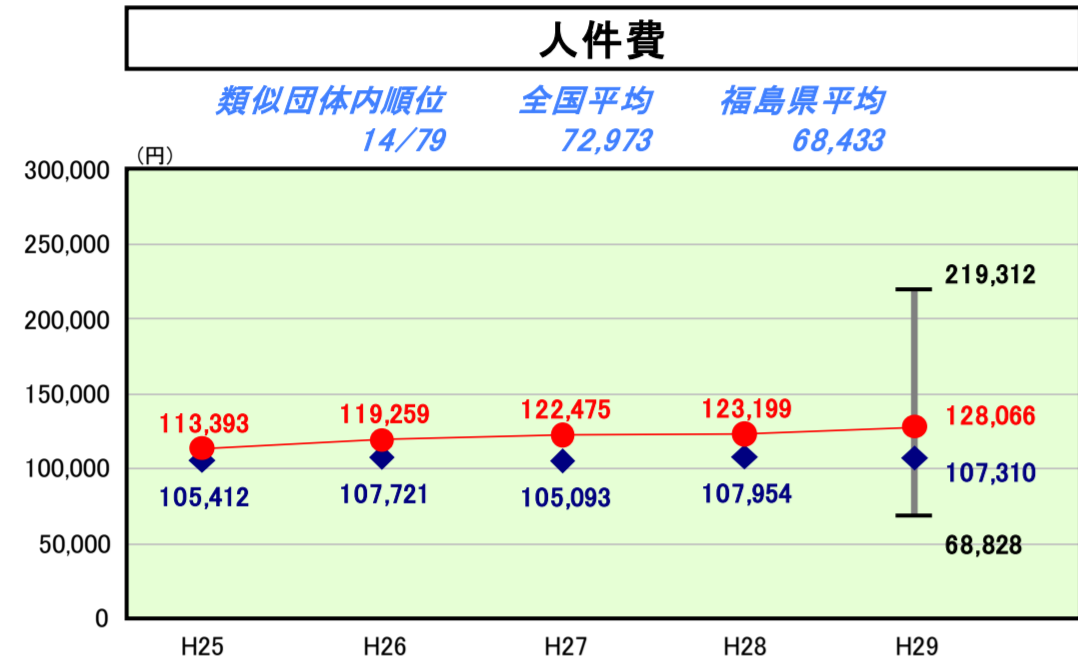
平成29年度

福島県天栄村

人口	5,782人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	5,720人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	225.52km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.6%
歳入総額	5,201,099千円	将来負担比率	17.6%
歳出総額	4,888,438千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-1
実質収支	184,198千円	(年度毎)	H28 II-1 H29 II-1
標準財政規模	2,641,601千円		
地方債現在高	3,785,208千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の  
L 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析欄**  
 人件費は、新規採用職員の増や給与改定等に伴い増加しており、類似団体平均を上回っている。物件費は、東日本大震災の影響による地区除染委託費等が昨年度と比較して減少したが、類似団体平均を上回っている。維持補修費は、降雪量が多かったため除雪委託費等が増加し教員住宅等の施設修繕費が減少したものの、類似団体平均を上回っている。普通建設事業費は、除染土壌等仮置場設置工事等の減少、ふくしま森林再生事業、福島再生加速化交付金事業(側溝堆積物除去事業)等が増加しており、類似団体平均を上回っている。その他の性質別経費については、類似団体平均に近い数値である。今後とも、経費の抑制を図り、健全な財政運営に努めていく。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

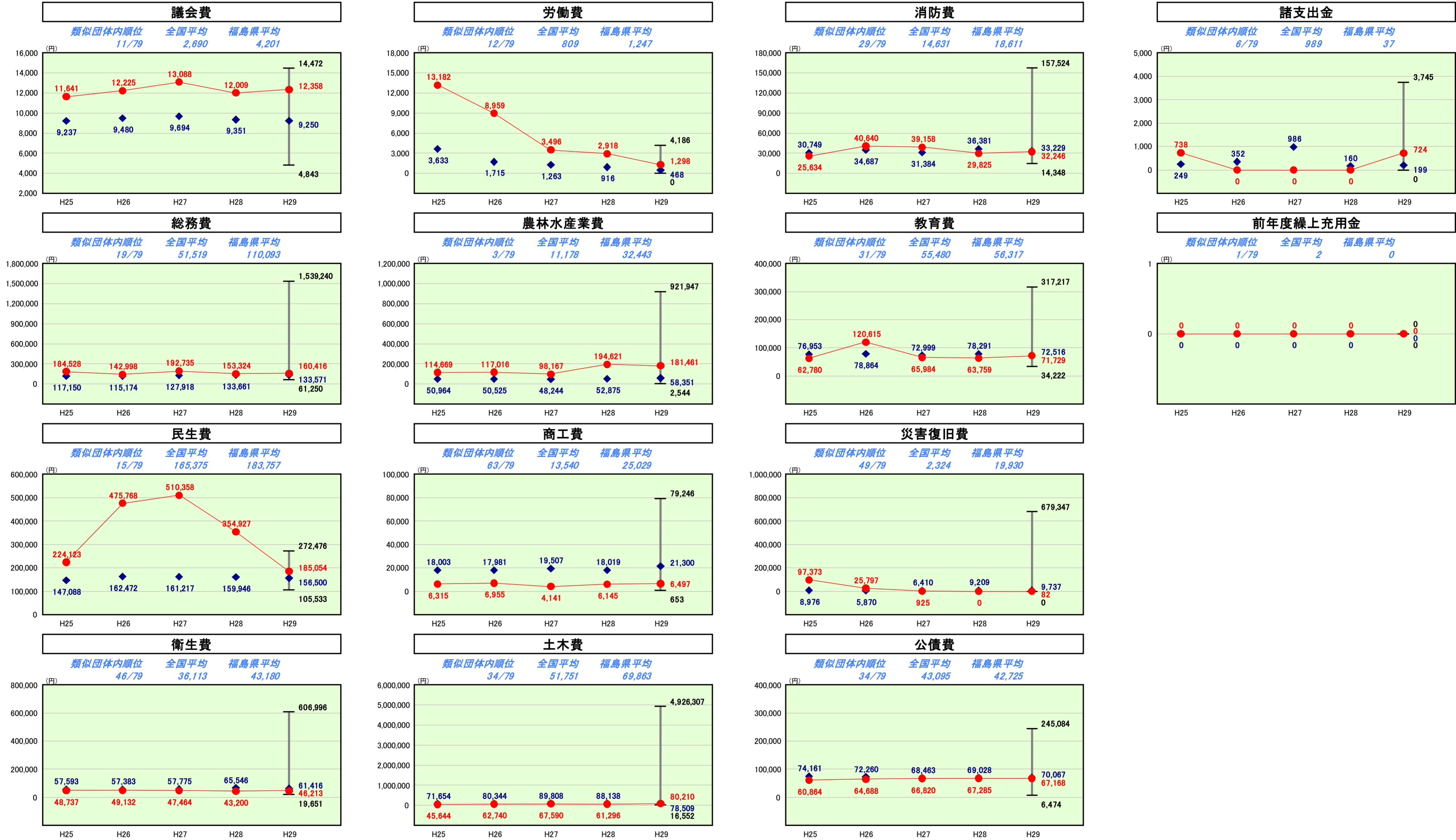
平成29年度

福島県天栄村

人口	5,782人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	5,720人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	225.52km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.6%
歳入総額	5,201,099千円	将来負担比率	17.6%
歳出総額	4,888,438千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-1
実質収支	184,198千円	(年度毎)	H28 II-1 H29 II-1
標準財政規模	2,641,601千円		
地方債現在高	3,785,208千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の  
最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析欄**  
 議会費は、給与改定に伴う議員期末手当等が増加したことに伴い、昨年度より増加しており、類似団体平均を上回っている。総務費は、防災関連の施設整備等が減少しているものの、財政調整基金、ふるさと納税に係る基金への積立等により増加し、類似団体平均を上回っている。民生費は、東日本大震災の影響による地区除染委託費、除染土壌等仮置場設置工事等は減少しているものの、類似団体平均を上回っている。農林水産業費は、東日本大震災の影響による、ふくしま森林再生事業等が増加、事業完了に伴う農業系汚染廃棄物処理事業等が減少しているものの、類似団体平均を上回っている。その他の目的別経費については、類似団体平均に近い数値である。  
 今後とも、経費の抑制を図り、健全な財政運営に努めていく。

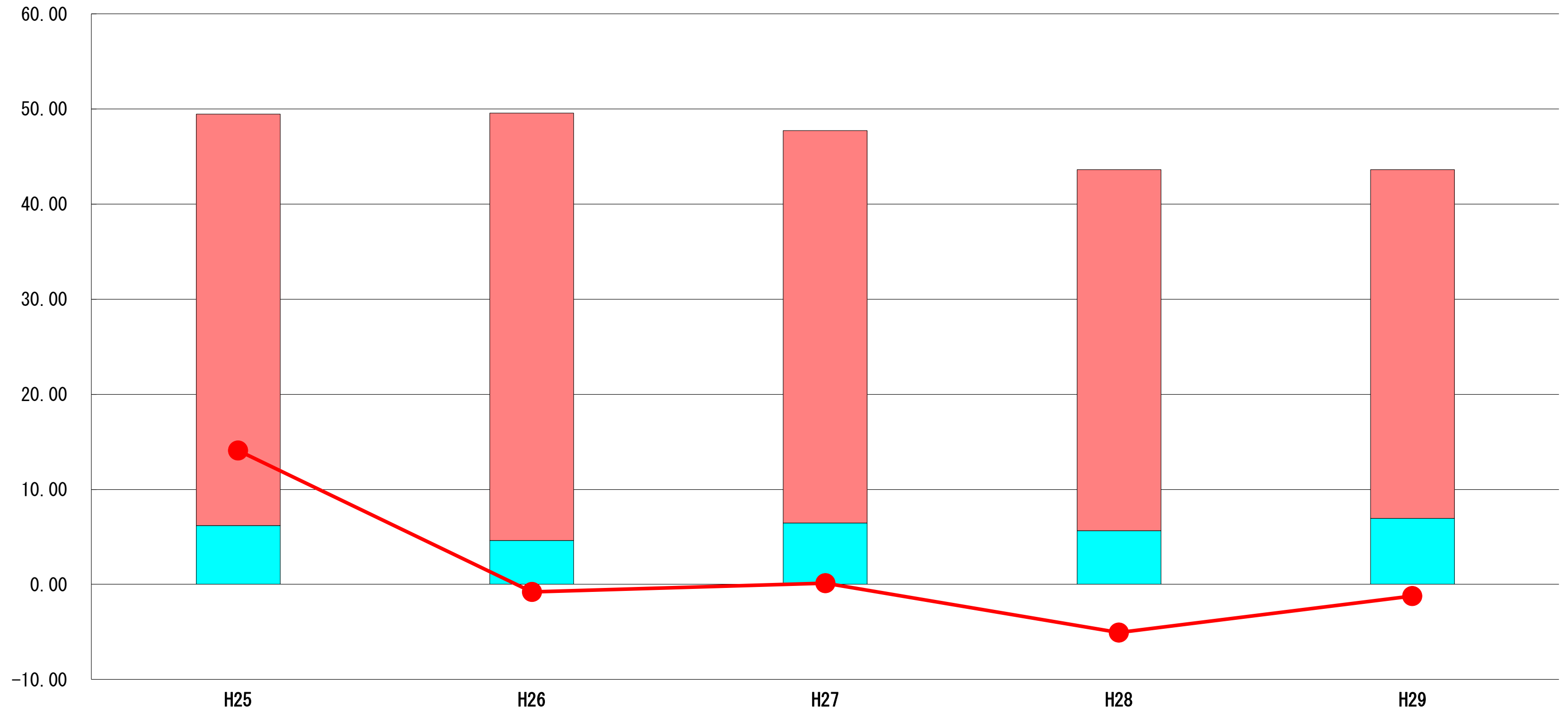


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成29年度

福島県天栄村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		43.25	44.96	41.26	37.98	36.63
 実質収支額		6.20	4.60	6.47	5.63	6.97
 実質単年度収支		14.09	▲ 0.79	0.11	▲ 5.04	▲ 1.20

### 分析欄

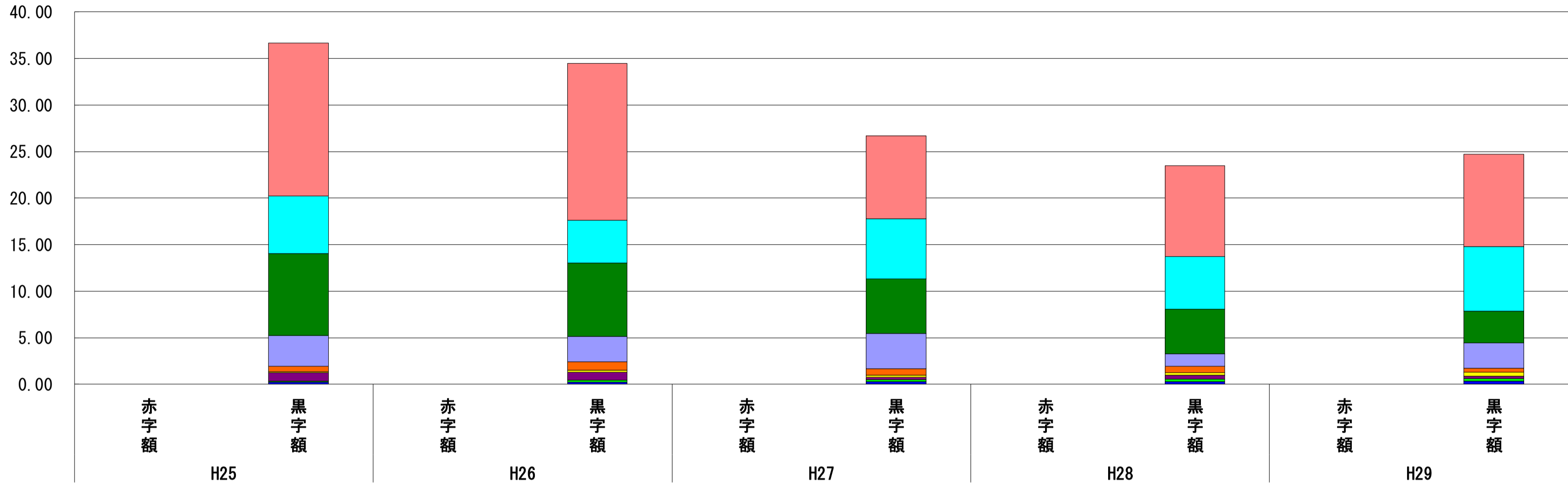
財政調整基金については、平成29年度においては、積立額より取崩額が増加したことにより基金残高が減少した。  
 実質収支額は、平成29年度については平成28年度より1.34ポイント増加し6.97%となっているが、若干の変動はあるものの概ね6.0%前後で推移している。  
 平成29年度において、実質単年度収支が赤字となっているのは、公共施設等の長寿命化や整備等を図るための基金の積立等に伴い、一般財源不足分を財政調整基金の取り崩しで対応したことが要因となっている。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

福島県天栄村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
工業用地取得造成事業特別会計		16.44	16.85	8.93	9.76	9.88
一般会計		6.19	4.60	6.47	5.63	6.97
水道事業会計		8.81	7.89	5.84	4.79	3.40
国民健康保険特別会計（事業勘定）		3.30	2.73	3.80	1.35	2.70
風力発電事業特別会計		0.59	0.89	0.71	0.69	0.45
農業集落排水事業特別会計		0.09	0.22	0.20	0.30	0.42
介護保険特別会計		0.91	0.83	0.24	0.43	0.28
簡易水道事業特別会計		0.10	0.21	0.23	0.25	0.27
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.24	0.25	0.29	0.28	0.32

## 分析欄

各会計において、平成25年度以降赤字となっているものはない。工業用地取得造成事業特別会計においては、未売却資産に係る販売収入見込額も含まれており、販売状況により今後変動する可能性がある。

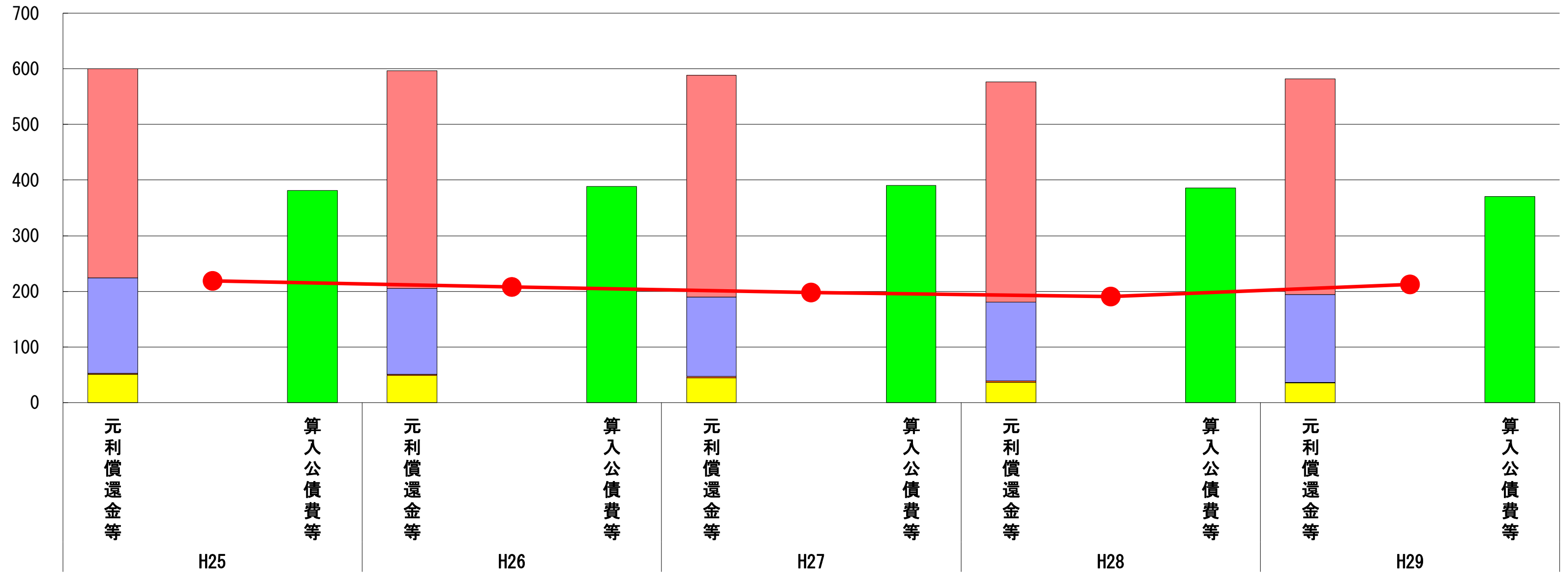
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

福島県天栄村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		376	392	398	396	388
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		171	154	143	142	158
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		2	2	3	3	1
	債務負担行為に基づく支出額		51	49	44	36	35
	一時借入金の利子		-	-	0	0	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		381	389	390	386	370
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		219	208	198	191	212

## 分析欄

地方債においては、基準財政需要額に算入される村債充当事業を選別化するとともに、発行額の抑制に努めている。臨時財政対策債等の元金償還が開始しているが、過疎対策事業債等の償還終了に伴い、昨年度より微減している。債務負担行為に基づく支出においては、減少傾向にあり、今後も減少する見込みである。

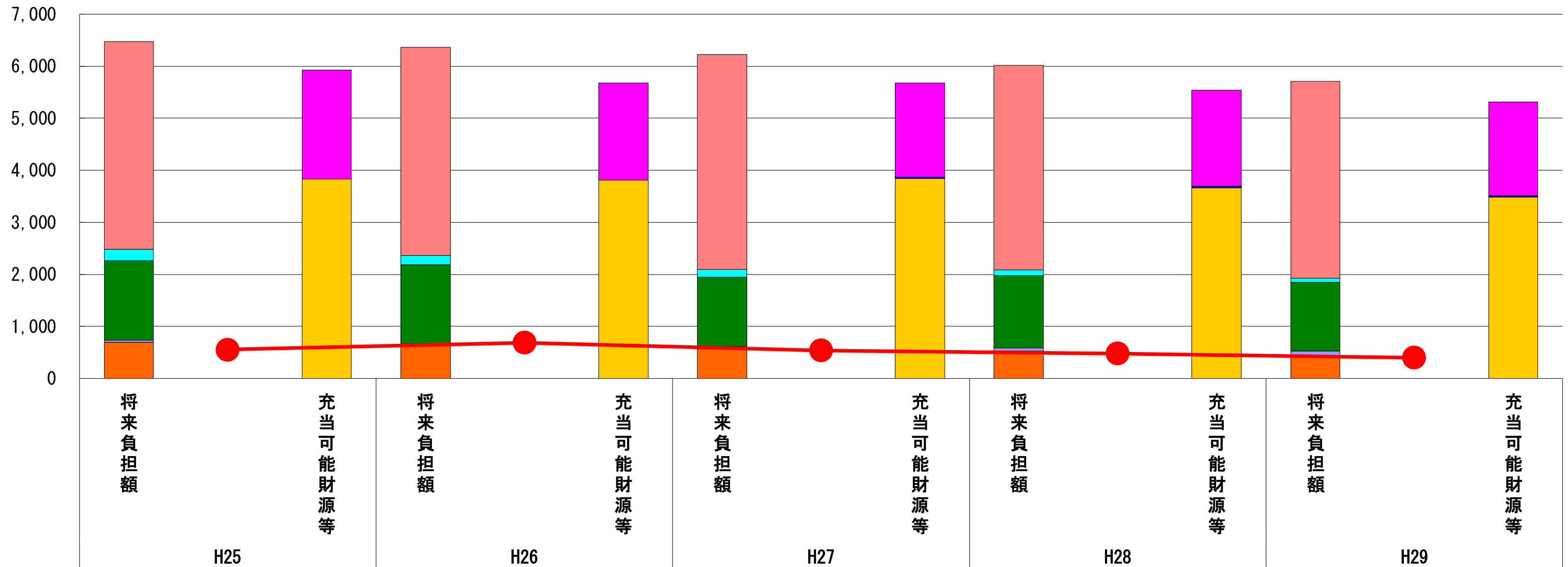
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

福島県天栄村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,989	4,001	4,126	3,925	3,785
	債務負担行為に基づく支出予定額		223	181	143	111	79
	公営企業債等繰入見込額		1,525	1,520	1,338	1,393	1,322
	組合等負担等見込額		43	41	44	63	76
	退職手当負担見込額		694	623	568	522	446
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,090	1,866	1,808	1,839	1,794
	充当可能特定歳入		-	-	35	35	31
	基準財政需要額算入見込額		3,832	3,812	3,837	3,661	3,483
(A) - (B)	将来負担比率の分子		552	688	539	478	401

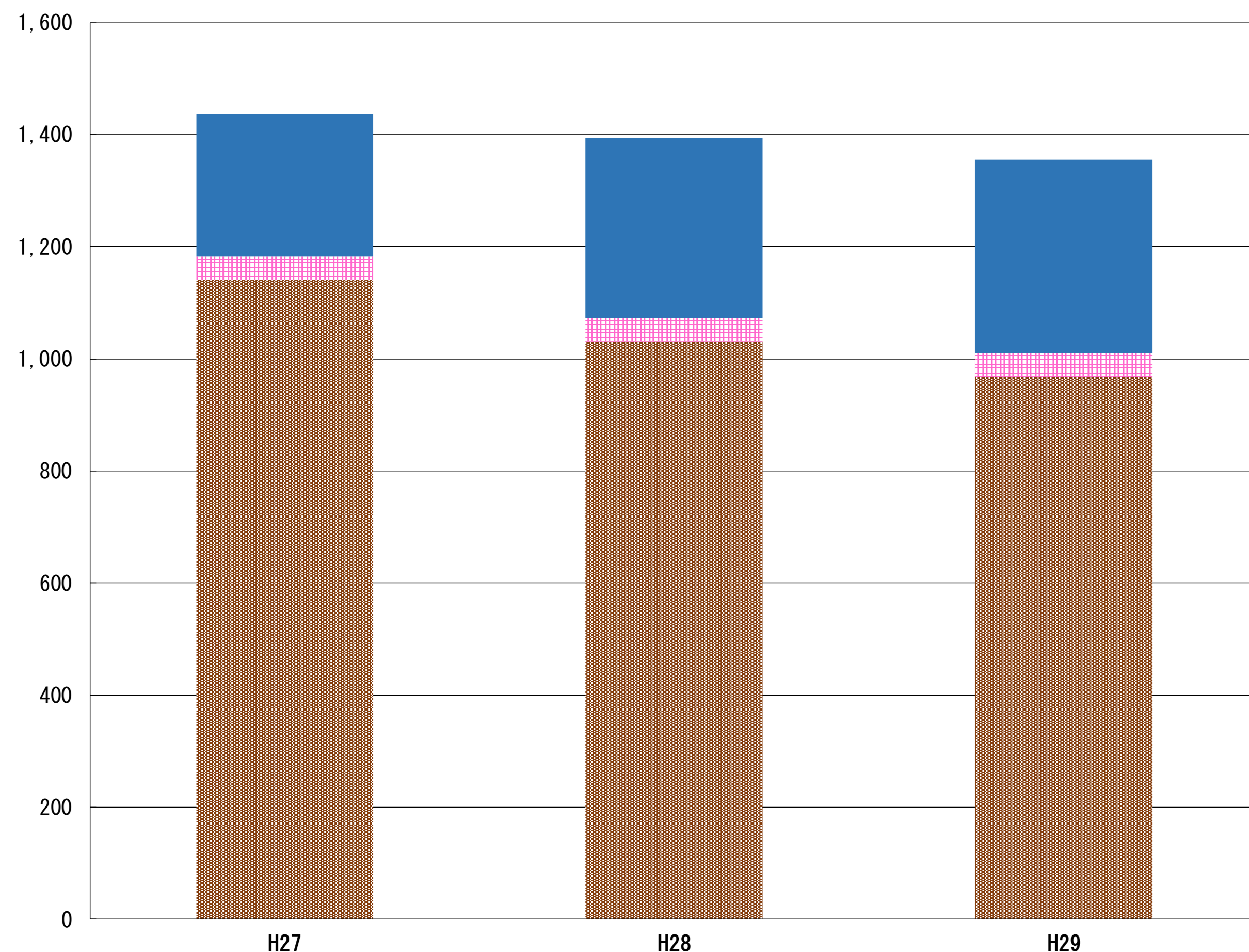
## 分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高については、臨時財政対策債、辺地対策事業債等の借入はあるものの、過疎対策事業債等の償還終了に伴い減少している。  
 債務負担行為に基づく支出予定額は、今後減少していく見込みである。  
 充当可能基金については、公共施設整備基金等への積立はあるものの、財政調整基金の取り崩し、東日本大震災復興基金の取り崩し、がんばれ天栄応援基金の取り崩し等により減少している。  
 基準財政需要額の算入見込額については、村債充当事業の選別化を行っており、概ね地方債の現在高に比例している。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		1,141	1,031	968
減債基金		41	41	41
その他特定目的基金		255	322	346
	(公共施設整備基金 (H29年度末現在))	-	100	200
	(がんばれ天栄応援基金 (H29年度末現在))	21	21	61
	(こども未来基金 (H29年度末現在))	17	24	31
	(東日本大震災復興基金 (H29年度末現在))	47	20	15
	(除雪車整備基金 (H29年度末現在))	1	6	12
基金残高合計		1,438	1,394	1,354

平成29年度

福島県天栄村

## 基金全体

(増減理由)

今後の公共施設の長寿命化や整備に係る「公共施設整備基金」に100,000千円の積立、ふるさと納税に係る寄附金を「がんばれ天栄応援基金」に46,232千円の積立等はあるものの、特別養護老人ホーム拡張整備のため「地域福祉基金」の122,290千円の取り崩し等により基金全体としては39,380千円減の1,354,415千円となった。

(今後の方針)

今後、公共施設の長寿命化や整備が見込まれるため「公共施設整備基金」への積立額の増加を予定している。

## 財政調整基金

(増減理由)

地方財政法第7条の規定により純剰余金の1/2を下らない額141,397千円を積立しているが、補助事業等に該当にならない投資的経費等へ204,500千円を取り崩しているため減少している。

(今後の方針)

財政調整基金の残高は標準財政規模の10%程度としているが、東日本大震災の経験から900,000千円程度の積立を予定している。

## 減債基金

(増減理由)

基金利子の積立(8千円)による微増。

(今後の方針)

現在のところ計画的な積立の予定はないが、今後の地方債償還の動向を踏まえていく。

## その他特定目的基金

(基金の用途)

①公共施設整備基金：公共施設の整備、改修及び維持補修事業のための基金、②がんばれ天栄応援基金：ふるさと納税(寄附金)を財源として村政の振興発展のための基金、③こども未来基金：次代を担うこどもたちの健やかな成長と豊かな心を育む社会の実現のための基金、④東日本大震災復興基金：東日本大震災からの復興に向けて、住民生活の安定や地域経済の振興を図るための基金、⑤除雪車整備基金：除雪車整備事業のための基金、⑥人材育成基金：本村を担う人材を育成するための基金、⑦地域福祉基金：地域における福祉活動の促進を図るための基金、⑧ふるさと水と土保全基金：中山間地域における土地改良施設の機能を適正に発揮させるための基金

(増減理由)

①公共施設整備基金：今後の公共施設の長寿命化や整備のため100,000千円の積立により増加、②がんばれ天栄応援基金：通園バス委託等への取り崩し5,900千円はあるものの、46,232千円の積立により増加、③こども未来基金：こども未来応援事業等への取り崩し1,450千円はあるものの、8,103千円の積立により増加、④東日本大震災復興基金：災害備蓄用資材等への取り崩し5,100千円により減少、⑤除雪車整備基金：5,214千円の積立により増加、⑥人材育成基金：本村の地域医療を担う学生への取り崩し1,200千円により減少、⑦地域福祉基金：特別養護老人ホーム拡張整備への取り崩し122,290千円により減少、⑧ふるさと水と土保全基金：基金利子分のみ増加

(今後の方針)

①公共施設整備基金：今後、公共施設の長寿命化や整備が見込まれるため積立予定。②がんばれ天栄応援基金：充当可能な事業へ適宜、取り崩し予定。③こども未来基金：充当可能な事業へ適宜、取り崩し予定。④東日本大震災復興基金：平成32年度までに全て取り崩し予定。⑤除雪車整備基金：平成31年度まで積立、平成32年度に除雪車整備のため取り崩し予定。⑥人材育成基金：充当可能な事業へ適宜、取り崩し予定。⑦地域福祉基金：充当可能な事業へ適宜、取り崩し予定。⑧ふるさと水と土保全基金：充当可能な事業へ適宜、取り崩し予定。